

資料3

第8次総合計画基本計画事業 令和7年度重要成果指標（KPI）一覧

- (1) 自治組織や市民活動の活性化又は維持を促す事業（13事業：黄）
 (2) 市の事業内容の変更などによるもの（13事業：緑）
 (3) 意図的に高い目標値(100%)を掲げたもの（3事業：青）

通番	基本計画 事業コード	政策の柱	基本計画事業名	担当課	関連課	令和7年度実行内容・実績	KPI指標 (重要成果指標)	基準値 (※特に表 記がない場 合はR5実 績値)	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値	令和7年度 評価	R7 目標未達成 の理由	R7 工夫した点 (未達成の場合)
1	101010	柱1 子育て世代 が選べ、 住み続け たくなる まちづく り	結婚を望む人を支援する ため、出会いの場や交流 機会を提供します	企画政策課 (人口対策戦 略室)		①月3回の結婚相談所の開設及び運営（年35回開設） 、水曜日の夜間相談開始 ②制度周知、登録者へ操作方法などサポート実施 ③相談所の名称を「マリッジサポートたじみ」に変更 し、広報・チラシ等で周知 ④結婚新生活支援金のより、新婚世帯をサポート（7世 帯） ⑤婚活イベントを6回開催。カップル成立12組。	市開催イベントによるカッ プリング数	3組	10組	12組	達成		
2	102010	柱1 子育て世代 が選べ、 住み続け たくなる まちづく り	こども家庭センターを設 置し、子育て世帯に対す る包括的な支援体制を強 化します	こども家庭課	保健センター	①こども家庭センターの運営 ②駅北庁舎3階フロア（母子保健・子育て・教育分野） を拠点とし連携を強化 ③統括支援員、母子保健分野（保健師、心理担当支援 員）及び児童福祉分野（こども家庭支援員、虐待対応専 門員、利用者支援専門員）職員の配置 ④相談管理システムを活用した、母子保健・教育部門と の迅速な対応（パソコン3台設置） ⑤地域子育て相談機関も含めた家庭支援事業の実施方針 決定	地域子育て相談機関の設置 数（か所）	0か所	1か所	0か所	未達成	現在の子育て 相談機能の状 況と今後の在 り方を含め検 討中	こども家庭セン ターを中心に包 括的な支援体制 を検討
3	102020	柱1 子育て世代 が選べ、 住み続け たくなる まちづく り	妊娠期から産後までを継 続してサポートするた めの母子保健事業を充実さ せます	保健センター	こども家庭課	①母子手帳交付 480人(見込) ②妊産婦相談・訪問 ③妊産婦向け教室 ④ア.産後ケア事業(見込) 宿泊型55泊・通所型325回・ 訪問型240回(うち夜間9回) イ.産前産後サポート事業等 ⑤母子保健推進員63人 ⑥令和7年度より1か月児健診・新生児聴覚確認検査助成 開始 ⑦妊婦のための支援給付、伴走型相談支援を妊産婦1人 につき3回面接	市内の対象となる妊産婦1 人につき計3回の相談支援 実施率（%）	95.0%	97.0%	100%	達成		
4	102030	柱1 子育て世代 が選べ、 住み続け たくなる まちづく り	乳幼児の病気や事故を予 防し、健やかな発育発達 を支援するための母子保 健事業を充実させます	保健センター	こども家庭課	①乳幼児健康相談 ②乳幼児健康診査 受診率99.7%(見込) ③幼児親子向け子育て支援教室・発達支援教室 ④幼児発達相談（発達検査） ⑤健診後の事後フォロー（受診勧奨、子育て支援へ紹介 等） ⑥こども家庭センター打合せ毎月実施	乳幼児健康診査の受診率 (%)	95.8%	100%	99.70%	未達成	外国に出国に よる出入国在 留管理局への 照会が必要な 児があったた め	
5	102040	柱1 子育て世代 が選べ、 住み続け たくなる まちづく り	中学生の給食費を無償化 します	食育推進課		・中学生給食費無償化の方針を決定 ・市立中学校及び保護者、私立中学校等へ給食費無償化 事業について周知 ・給食費無償化に係る規則を制定（令和8年4月1日施 行） ・給食費無償化について関係各所と協議・調整を実施	給食費無償化の実施に向け た進捗状況（%）	0%	75%	75%	達成		

6	102050	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	医療的ケア児を含む支援を必要とする児童が切れ目なく支援を受けられるよう、療育・保育・教育の連携を進めます	こども家庭課	保健センター、教育相談室、教育推進課	①障害児巡回支援専門員を中心に、発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 ③医療的ケア児の受入れについて今後の体制に関する方針決定 ④就学後の児童フォローのための巡回を実施	障害児巡回支援専門員の訪問指導回数（回）	132回	136回	175回	達成		
7	102060	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	18歳までの医療費を無償化します	保険年金課	こども家庭課福祉課	①18歳までの医療費無償化を実施	令和7年4月事業実施に向けての進捗度（%）	0%	完了	100%	達成		
8	102070	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、子どもや家庭に関わる相談や自立に向けた支援をします	こども家庭課	福祉課	①家庭児童相談随時実施（相談件数：2,275件） ②ひとり親相談（自立支援事業含む）及び自立支援プログラムの作成による支援随時実施（相談件数：262件） ③困難な問題を抱える女性への支援随時実施（相談件数：947件） ④ヤングケアラー支援（周知・岐阜県の実態調査結果に基づく支援）随時実施 ※相談件数は12月末実績	家庭児童相談の相談件数（件）	3,884件	3,900件	2275件（12月末）	未達成	気軽に相談する場所が増え、家庭児童相談以外でも相談できる。	チラシ「相談するならこんな場所」等による相談場所の紹介
9	103010	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ての学び・相談・交流の場を充実させます	こども家庭課	教育推進課	①親支援（親教育プログラム2回16人、親子ふれあい講座（ベビープログラム1 7回79人、2 3回31人、親子ふれあい教室12回97人））の実施（一部見込み数）及び開催場所等決定 ②ファミリー・サポート・センター事業（①会員数の増加のための市民へのPR②会員研修③援助会員への活動費補助制度創設）を実施 ③地域子育て拠点事業（地域子育て支援センター、親子ひろば）の実施及び市民へのPR ④幼稚園・保育園での事業（①マイ保育園・マイ幼稚園）の実施及び情報発信 ⑤児童館・児童センター事業を適正に実施 ⑥児童福祉法改正に伴う子育て家庭支援策（子育て世帯訪問支援事業、一時預かり事業利用に対する利用料の補助）の方針決定 ⑦支援を必要とする児童及び保護者等に対し、サポートプランを随時作成 ⑧たじみこどもフェスタ、子育て・子育て応援大使事業、トライフル実施、こどもっちパーク連携事業実施	①親教育プログラムと②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の充足率（%）	80.0%	90.0%	106.3%	達成		
10	103020	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	学校・保護者・地域が協働して子どもの成長を支えます	教育推進課		①「わたしの主張大会（多治見市大会）」を6/14（土）に開催（来場者数約280人）、「多治見市まづくり市民大会」を2/21（土）に開催（来場者数約120人） ②各小学校区青少年まづくり市民会議が中心となり、花いっぱい運動、書初大会、さかなつかみ大会等を実施 ③学校運営協議会を新規で2校設置（R7年度設置済：小学校13校、中学校4校（笠原小中学校で合同設置））	①青少年まづくり市民会議が行う活動にスタッフとして参加した児童生徒の延べ人数（人） ②学校運営協議会の設置数（校）	①874人 ②11校	①940人（延べ） ②17校	①1,133人 ②16校	未達成	評議員はいたが、活動の整備が行いられなかったため。	8年度に目標到達するため、整備をした。

11	103030	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	親子が育つ家庭教育を推進し、親子の良好な関係づくりを支援します	教育推進課	こども家庭課 保健センター	①親子4・3・6・3事務局会議（年2回実施）を開催し、基本方針及び情報の共有 ①-1「パパとママの初めての子育て講座（年6回）」に143名参加 ①-2市のPTA家庭教育学級で、「「楽しい学校」を作るためにできることを考える」、「「いのちの教育」の推進」の講演会を開催 ②講座の開催終了後等に、保健センター、子ども支援課、教育委員会において情報交流を実施 ②-1講座を通し親子ひろばの利用促進、親同士の交流を推進	「パパとママの初めての子育て講座」の参加者（人）	95人	110人	143人	達成		
12	103040	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	部活動の地域移行化を推進します	教育推進課	文化スポーツ課	①②部活動地域展開検討会議（年6回）を開催（参加者：教育委員会、文化スポーツ課、市スポーツ協会、岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーター） ②多治見市立中学校校長会と連携して、今後の部活動の在り方について検討	クラブ（民間クラブを含む）加入率（%）	51.4%	55.0%	43.10%	未達成	情報提供に努めたが家庭の問題、指導者の問題等により、加入する生徒が減少しているため。	新中1にジュニアクラブを紹介する文書を配布し情報提供を推進。部活動・クラブ推進員を配置し、関係機関との連携を強化。
13	103050	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	子ども食堂や学習支援など、子どもの未来を応援する事業を実施します	こども家庭課		①子ども食堂等居場所づくり実施に対する補助活用について団体交流会で情報提供 ②子ども食堂について広報やこそだていろは帖、ホームページ、フェスタ等で周知 ③団体交流会2回開催 ④学習支援事業の拠点について令和7年度から2か所から3か所へ増加	学習支援（無料学習講座）の充足率（%）	87.8%	70.0%	58.3%	未達成	令和7年度から拠点を1か所増加。利用児童微減。	児童扶養手当関係通知へチラシを同封し、教育委員会と連携し各学校へ周知かつ個別にも声かけ。
14	103060	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小学校区で推進します	教育推進課		①通年利用、夏休みのみ利用ともに安定した利用児童数でのクラブ運営 ②コーディネーター連絡調整会議を実施（全10回）し、各クラブの状況及び課題について共有 ③運営法人連絡調整会議を実施（全11回）し、全法人間のすり合わせや運営上の留意事項を共有 ④第三者による運営法人評価委員会を実施（6/30）し、各法人に結果及び課題について還元 ⑤待機児童対策について、運営法人と支援員確保に向けた協議及び学校と支援室確保の協議。R8年度の笠原たじっこクラブの定員を運営法人と協議の上10名増員 ⑥休止届、終了届、取下届の3申請について、オンライン申請サービスを開始（6月） ⑦滝呂小たじっこクラブ保育室空調機を更新	①放課後児童クラブが「楽しい」「どちらかといえば楽しい」と答える児童の割合（%） ②保育内容が「満足」「どちらかといえば満足」と答える保護者の割合（%）	①児童(楽しい)57% ②保護者(満足)61%	児童・保護者ともに83%	児童94.9% 保護者94.9%	達成		
15	103070	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	給付型奨学金制度により、経済的に進学が困難な世帯の子の進学を支援します	教育総務課		①大学生奨学金の給付（第1学年5人、1人あたり年額30万円） ②高校生奨学金の給付（第1学年14人、1人あたり年額6万円） ③高校入学準備資金の給付（第1学年20人、1人あたり5万円）	①大学生奨学金給付者の進学実績（%） ②高校生奨学金給付者の進学実績（%） ③高校入学準備資金の進学実績（%）	100%	100%	100%	達成		
16	104010	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	幼稚園・保育園全体のあり方を検討し、運営方針を決定します	保育幼稚園課		①明和幼稚園の閉園、旭ヶ丘こども園の移行に向けて滞りなく調整。養正幼稚園、昭和幼稚園、双葉保育園の統合園について、養正幼稚園用地を候補地として新たに認定こども園を整備する方針を決定 ②幼保あり方の方針決定を受けて検討 ③JO BLANCO URBAN、さくらいろ保育園の開園に伴う施設整備補助を実施	R6：幼稚園・保育園整備計画の策定 R7～：同計画に基づく事業の達成度	-	計画に基づく事業の達成度100%	達成度100%	達成		

17	104020	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	第2子以降の3歳未満児保育料を無償化します	保育幼稚園課		令和7年4月から第2子以降の3歳未満児保育料の無償化を実施。認可外保育所利用者に対しても助成実施。	全体の工程に対する進捗状況	-	完了予定	完了	達成		
18	104030	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	送迎保育ステーション事業について検討します	保育幼稚園課		送迎保育ステーションの実施について保護者アンケートを実施し、ニーズを把握。当面は保育ニーズを満たすための保育士の確保や育休退園の廃止等を優先的に進め、幼保のあり方見直しを踏まえ引き続き送迎保育ステーションのあり方について検討する。	全体の工程に対する進捗状況	-	ニーズ調査、課題整理、方針決定	引き続きニーズ調査、課題整理を実施	達成		
19	104040	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	支援を必要とする子どもの保育と、特別保育(一時・休日)を充実させます	保育幼稚園課	福祉課、保健センター	①市内公私立園において一時保育、双葉保育園において休日保育を適正に実施。 ②③障害児保育対策事業補助により私立園における障害児保育の受入れを促進	要支援児、一時・休日保育の受入人数(延べ、人)	2,943人	2,943人	1,774人	未達成	笠原こども園工事の影響により、笠原子育て支援センターが1年閉館したため、一時保育の利用実績が大きく減少したものの	少子化、保育数の増加に伴い一時保育利用者は減少傾向にあり、単に利用者数を伸ばすよりもニーズを満たす体制を整えることが重要
20	104050	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	保育所や医療施設等での病児・病後児保育対応を進めます	こども家庭課		①医療機関併設型の病児保育事業業務委託を市内で1箇所開始 ②病児・病後児保育利用者に対する、利用者負担の補助実施	病児・病後児保育の受入施設数(施設)	3施設	3施設	4施設	達成		
21	105010	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	幼保小中一貫教育を推進します	教育推進課	保育幼稚園課 教育研究所	①「たじっこチャレンジ」(習慣向上を図る見取り図)について家庭に周知し、生活習慣についての意識向上を推進 ②幼稚園教諭や保育士が小学校教育を参観、小学校教員が幼稚園・保育園を参観し、懇談することで発達段階による指導について情報交流 ③中学校区を単位とし校区懇談会を実施	幼稚園の教諭や保育士と小学校の教員が保育や授業を公開し、合同研究会を実施した回数(回)	1回	1回	3~5回	達成		
22	105020	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します	教育推進課	教育研究所	①キャリア教育の推進、読書活動の推進、ふるさと体験活動等の学校の特色を生かすための事業に対する補助を実施し、学校の特色ある活動を推進	特色ある活動を実施している学校数(校)	21校	21校	21校	達成		
23	105030	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	子どもの運動習慣・学習習慣・生活習慣の向上を図ります	教育研究所	教育推進課	①学習習慣 ・教育長訪問での指導 ・各園・学校ごとの研究会にて指導 ・陶都中・滝呂小・南姫小の研究発表での指導 ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、「たじっこチャレンジ」の活用及び小・中学校の集計(2回) ・習慣向上(運動・学習・生活)に関する情報紙「いきいき通信」による啓発(2回) ③運動習慣 ・「いきいき運動遊び」に関する研修(1回) ・体力向上主任研修会におけるACPの啓発 ・運動に挑戦する「たじっこCityCup」の実施(2回)	児童生徒の体力・運動能力調査におけるTスコア	調査中	全国平均以上	Tスコア全国平均以上 小5男50.6、女50.5 中2男52.0、女51.1	達成		

24	105040	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	将来の夢や目標を育むキャリア教育を推進します	教育研究所		①U-6による若手教員に対する研修（58名） ②望ましい勤労観や職業観を養う、地元企業等と連携した職場体験、職業講話の実施(各校)・クリーニング業・理容業の職業体験、看護学校の職業講話を実施(計3校) ③将来の夢や希望を育むオンラインキャリア教育の実施(21校) 動画の視聴を実施	「将来の夢や目標を持っていますか」に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合(%)	小78.4% 中69.2%	小85% 中70%	小80.8% 中67.3%	未達成	事業の成果が結果に表れるまでに時間がかかるため	理容師・クリーニング業等の新たな職業講話・体験を実施した。
25	105050	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	ICTを活用した教育を推進します	教育研究所	教育推進課	①情報モラルに関する授業の実施(21校) ②教師塾セミナー(生成AI研修・ロイロノート研修)、各種職務部会でのICT研修を実施 ③学校訪問時に指導者用デジタル教科書の活用啓発	「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」に対し「役に立つ」と回答した児童生徒の割合(%)	小71.4% 中66.3%	小75% 中68%	小97% 中94% ※多治見市独自アンケート	達成		
26	105060	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	小中学校の英語教育を充実させます	教育研究所		①小学校外国語主任研修会、ALT研修会を各3回実施 ②全中学校 英語教育コーディネーターが小中学校を訪問し、英語科教員に個別に指導を実施(82回)	小学校外国語教育研修会の実施回数(回)	3回	3回	3回	達成		
27	105070	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	インクルーシブ教育を推進し、多様な教育的ニーズに応じた支援を実施します	教育相談室	教育推進課	①インクルーシブ教育推進委員会(年3回)の開催 ①-1ユニバーサルデザインの授業づくりの推進 ①-2キキョウスタッフの効果的な配置と活用及び研修(年4回)の実施 ①-3医療的ケア運営協議会開催(9月) ①-4特別支援教育コーディネーター研修会(年5回)の実施 ①-5巡回相談(年4回)を行い、就学等支援委員会に向けて学びの場の相談や方向性を確認 ①-6臨床心理士による検査(WISC-V)を40回実施 ②-1特性のある児童生徒に対して、デジター教科書、デジタル教科書を使用 ②-2長期休暇中の学習会、多言語進路説明会を開催	スマイルブックの所持率(%)	46.4%	75.0%	45.10%	未達成	活用方法の共通理解が図りきれないことによる必要性の実感不足	活用マニュアルを作成し所持を推進できる基盤を整えた。
28	105080	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	いじめ・不登校の未然防止と対応の強化を進めます	教育相談室	教育推進課	①-1いじめのアンケート(年4回)実施、弁護士によるいじめ未然防止授業の開催(年21回) ①-2ハイパーQの実施(年2回)と専門家講師に依る研修会の実施(年1回)(小学校4、5、6年 中学校1～3年(中3は1回のみ)) ②教育支援員をトライサポーターとして不登校対策 ③-1校内教育支援センターの環境整備、トライサポーターの増員(計6名) ③-2ほほえみ相談員の配置、研修会の充実(計19人) ④-1教育支援センター(さわらび)を、社会的自立に資することを目的として運営 ④-2さわらび、教育委員会、学校と連携し、学校復帰や社会的に自立する力の養成 ④-3相談支援体制の充実 ・臨床心理士によるカウンセリングの実施 ・キキョウフレンド(8名)の活用 ・移動さわらびの開催 ④-4フリースクールとの情報交換 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置	①小中学校のいじめ解消率(%) ②不登校出現率(%)	①98.3% ②小2.4% 中7.8%	①100% ②小1.7% 中6.0%	①集計中 ②小2.79% 中6.1%	未達成	いじめの解消と判断するまで3か月かかるため、3月末の数字はまだ出ない。 不登校については、5年連続で成果は出ており、下がってきているが、目標値を下回るには、まだ周知が仕切れていない。	

29	105090	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	学校の授業及び土曜学習講座により郷土を愛する学習を推進します	教育研究所		①土曜学習講座を実施（11回） ・多治見市の産業や文化等を学べる講座を充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を改訂、発行（880冊） ②-5「わたしたちの多治見市」のPDFデータおよび学習指導案の配付	「多治見市に愛着がありますか」に対し「ある」「どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合（%）	調査中	50.0%	小92.5% 中89%	達成		
30	105100	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	子どもの心身の健康を支える食育を推進します	食育推進課	保健センター	①安心・安全で魅力あるおいしい学校給食を提供 ②給食だよりでの早寝早起き朝ごはんの啓発（11回、コラム3回）、朝食摂取調査の実施 ③親子向け食育講座を実施（2回、参加者16組33名）食に関連する教科・単元におけるIT授業、給食時間の指導等を実施。食育センター施設見学において教科に関連した食育を実施（13校26クラス）、毎日の給食時間における動画・放送資料等を活用した食育の実施 ④給食だよりをホームページへ掲載（11回）、保護者向け試食会・施設見学・栄養講座を実施（2園、12校、他試食会3回、計約478名）、スーパー等での給食レシピ配布（4回） ⑤岐阜県産食材を多く使用した「ぎふの味わい週間」実施（11月）、たじっこ給食の実施（21回）	児童生徒の朝食摂取率（%）	83.1%	100%	84.2%	未達成	家庭環境や子どもの生活習慣が大きく影響するため	保護者への啓発の実施
31	106010	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の確保に努めます	保育幼稚園課		①採用試験の早期実施、経験者採用試験の実施などにより保育士の積極的確保を実施。 ②適宜保育士・幼稚園教諭の質の向上に向けた研修を実施 ③潜在保育士への働きかけや大学訪問を行い、保育士の積極的確保を実施	保育士・幼稚園教諭の充足率（%）	88.3%	95.0%	93.63%	未達成	会計年度任用職員の確保が困難なことや、早期退職もあり必要数の確保には至らなかったもの。	採用時期の前倒しのほか、経験者採用枠を新たに設定
32	106020	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	スクールロイヤーにより学校の相談支援を行います	教育総務課	総務課	①元教育委員である弁護士とスクールロイヤー契約を締結（R7年4月1日） ②R7年度相談実績25件（3/27現在）。相談した学校からは法的な助言等がとても役に立ったなどの声をもらっている。	相談支援を実施した件数に対する解決件数の割合（%）	100%	100%	100%	達成		
33	106030	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	教職員の資質を更に高めます	教育研究所		①初任者研修（3名）、U-6研修（58名）の実施 ②市教育委員会指定研究推進校を指定し研究発表会を実施（陶都中・滝呂小・南姫小） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの実施（7講座）	教育委員会指定研究発表会の開催回数（回）	3回 （小2校、中1校）	3回 （小2校、中1校）	3回 （小2校、中1校）	達成		
34	107010	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	小泉保育園、北野保育園を統合し、統合園の整備を進めます	保育幼稚園課	企画政策課	①小泉保育園、北野保育園の園児数が依然として多く、開園予定をローリング。今後保育ニーズの動向等を踏まえ、開園時期を決定。	各年度で予定している工程に対する達成度（%）	-	100%	100%	達成		
35	107020	柱1 子育て世代が選り、住み続けたいとなるまちづくり	笠原小学校附属幼稚園、笠原保育園を統合し、幼保連携型認定こども園を整備します	保育幼稚園課	企画政策課	①令和8年1月末に既存園舎の改修工事完了。令和8年4月の開園に向けて順調に準備を進めている。	工事の進捗率（%）	-	95.0%	95%	達成		

36	107030	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	笠原校区における幼保小中一貫教育を更に推進するため、小中一貫教育校（義務教育学校）を整備します	教育総務課	教育推進課	①笠原義務教育学校の建設 ・建設工事 2年目 建設完了（R8年1月27日） ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催及び、進捗状況の報告（年3回）	笠原小中学校の建設工事の進捗状況（%）	0%	100%	100%	達成		
37	107040	柱1 子育て世代が選び、住み続けたいとなるまちづくり	ICTを活用した教育環境を整備・更新します	教育総務課		①学習系ネットワークの更新を4校先行実施（精華小、南姫小、陶都中、北陵中） ②タブレット端末の更新完了 ③ネットワーク統合に向けた調査研究実施	児童生徒用1人1台タブレット端末の更新進捗状況（%）	0%	30.0%	100%	達成		
38	201010	柱2 にぎわいを生み出すまちづくり	起業・創業にチャレンジする人へのサポートと伴走型フォローアップを行います	商工観光課		①②創業支援事業計画に基づき事業実施。 ③3社がタジコンの支援を受け、まちなかで出店予定。 ④フォローアップ補助金実施。3社採択。補助総額2,083千円。 ⑤令和8年度から（仮）経済活性化補助金を新設することを政策決定。 ⑥産業文化センター2階起業支援センターをコワーキングスペースを含む（仮称）新BⅠ施設として整備することを政策決定。	ビジネスインキュベータ卒業生の件数及びビジコン事業を通じた起業者の件数（件）	5件	5件	7件	達成		
39	201020	柱2 にぎわいを生み出すまちづくり	新事業への参入支援やビジネスマッチング等の機会を設け、中小企業の発展を支えます	商工観光課		①「き」業展を開催（出展企業130社、契約成立31件、業務提携12件） ②企業お見合いを開催（発注企業118社、受注企業139社、商談数364件、契約締結33件、業務提携20件） ③事業承継支援補助金を実施。相談12件。 ④新事業突破チャレンジ補助金実施。9件応募、7件採択。補助総額20,000千円。 ⑤副業兼業人財活用補助金実施。7件採択。補助総額700千円 ⑥新たな中小企業支援策についてはニーズ調査中。	ビジネスマッチングでの契約締結数及び業務提携数（件）	50件	50件	53件	達成		
40	201030	柱2 にぎわいを生み出すまちづくり	人財確保に向けた採用支援等、事業者が安定雇用を実現できるよう、積極的に働きかけます	商工観光課		①市内事業者への企業訪問を実施（20件） ②若年労働者のための定着支援セミナーを開催（12月） ③ハローワーク多治見管内合同企業説明会の開催支援（9月、3月） ④⑤岐阜県中小企業総合人材チャレンジセンターと連携し、ジンチャレ！出張就職個別相談会を支援 ⑥多治見で働くフェス（合同企業説明会）の開催支援（6月、11月）	市内事業者へのヒアリング及び情報提供の実施数（件）	20件	20件	20件	達成		
41	201040	柱2 にぎわいを生み出すまちづくり	ふるさと納税の強化を推進し、産業振興と地域の活性化につなげます	商工観光課		【寄附額】3億7,000万円 ①事業者数198者（24者増加） ②③事業者勉強会・説明会を2回開催（8月）、主要返礼品事業者の意見交換会開催（6月） ④新商品開発支援補助金により出品支援（7件） ⑤返礼品同封のお礼状をリニューアル ⑥委託業者と連携し、画像撮影支援を実施 ⑦ふるさと応援基金への積立	ふるさと納税寄付額（億円）	5億円	7億円	3.7億円	未達成	ふるさと納税市場の激化	主力返礼品の強化（上位者表彰、広報強化）、新規返礼品事業者開拓、新商品開発支援補助金支給

42	202010	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	世界に誇る美濃焼の中心 都市として国際陶磁器 フェスティバルを開催 し、その魅力を発信しま す	商工観光課		①国際陶磁器フェスティバル美濃'27の準備年として ・理事会、運営委員会、各部会開催 ・広告宣伝事業（中国景徳鎮市等） などの実行委員会事務局運営を支援	国際陶磁器フェスティバル 美濃関連イベント来場者数 （人）	33,922人	-	55,000人	達成		
43	202020	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	国内外に向けた美濃焼の ブランド力向上や販路開 拓、セラミックバレー構 想の推進などの取組を支 援します	商工観光課	陶磁器意匠研究 所、東濃西部広 域組合	①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援 （テーブルウェアフェスティバル（11-12月）、建築・建 材展（3月）開催） ②陶磁器上絵加工衛生対策協議会の検査等への支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新 作展示会事業、「陶器の日」PR事業を支援 ④セラミックバレー補助金を活用したシェア工房整備、 見本市等出展事業等支援 ⑤美濃焼タイル施工補助金によるタイル利用等を支援 ⑥上絵付・染付講座、イベントへの出店等を支援 ⑦⑩美濃焼解剖本、CCC美濃等協議会の取組みを支援 ⑧万博国際交流プログラムで中国の景徳鎮陶器大学関係 者来訪（6月）及び副市長等景徳鎮市訪問（10月）。中国 での商標権に関する書類提出 ⑨県と三市及び業界等でやきもののサーキュラーエコノ ミーを目指し、MSCP（MINOサステナブルセラ ミックプロジェクト）準備委員会発足・運営	セラミックバレー振興補助 金の応募数（件）	16件	16件	6件	未達成	新型コロナ後 施設整備減。 新商品開発要 件厳格による 減	随時、企業等に 補助金紹介
44	202030	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	産業と文化の両面から美 濃焼を担う人材の育成と 国際交流を推進します	陶磁器意匠研 究所		①計45名の研修実施。ishoken galleryを活用した授業 や、公開特別講義実施。卒業制作展をギャラリー・オイスと新町 ビルの2ヶ所で開催。職員の専門性を活かした新たなカリキュ ラムの計画策定。職員による公開講義や職員展示の開催 ②作陶ワークショップを取り入れたオープンスタジオ（研修糧説明 会）や個別対応の研修過程説明のオープンイベントを開催。週1 ～2回程度、イベント開催時にはほぼ毎日Instagramを中心 に、ホームページやSNSによる情報発信実施 ③陶芸スタジオ開設準備に係る運営・デザインの基本計画策 定、物件選定は不調。奨励金2名2社1200千円、補助金3名 418千円の交付実施。R7修了生のうち1名が市内正規雇用 ④2030年IAC総会の多治見市開催が決定。海外からの視察 14ヶ国116名を受入れ（3/24現在）	陶磁器意匠研究所研究生の 卒業時地元定着率（%）	63.0%	63.0%	78.60%	達成		

45	202040	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	魅力的で安心・安全な陶 磁器の製造を支援すると ともに、研究成果を効果 的に情報発信します	陶磁器意匠研 究所		①鉛・カドミウム溶出試験1,788件、スパーリング試験（熱衝撃試 験964件実施（2月末現在））。企業等からの陶磁器製品の 安全性や国内外の規制法令等の相談に対応。業界の動向 について、随時情報共有・意見交換。機器の相互利用に ついて県セミックス研究所と協力体制構築 ②破損が多い製品の原因究明のための検証実験や、知見 の蓄積のため実製品の熱膨張率データを収集 ③4陶工組11企業と「交流勉強会」を開催し業者間交流や 商品開発意欲向上を促し、内4企業と「協働開発研究」で 商品開発に係る研究を実施 ・建築建材展、インテリアイスタール東京等で最新情報の収集及 び業界との情報共有 ・企業等からの3Dデータリング 関連依頼件数111件（3月16日 現在） ④新春見本市、タリーズ、東濃四試+名工大の発表会で研究 成果を展示したほか、新規導入した3Dプリンターの説明会を 実施	試験及びデザインの新規受 託者数（者）	38者	38者	61者	達成		
46	202050	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	やきものづくりに携わる 人財の安定的な育成・支 援のため、陶磁器意匠研 究所の未来像を検討し、 今後の方針を決定します	陶磁器意匠研 究所		①昨年度、所内で検討した方針に最新の状況を加味して 修正。事業方針と施設整備方針から成る中長期全体方針 の事業方針部分を決定 ②施設整備方針は令和8年度に決定予定 他、企画政策課取りまとめの下、文化財保護センター、美濃 焼ミュージアムと施設に関する検討会参加	陶磁器意匠研究所の未来像 の検討状況	-	他施設との 複合化（美 濃焼ミュ ジウム、文 化財保護セ ンターな ど）の検討	検討済	達成		
47	203010	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	新たなテクノパークを整 備するとともに、企業誘 致を進めます	企業誘致課		①造成工事完了 ②JR東海と使用に関する協議（高田テクノに関連した案 件があるため、新庁舎建設事務局がJRと協議） ③食育推進課・上下水道工事課と工務課と課題等につい て協議 ④企業展での営業活動（年4回） ⑤市税増収WG・MTGにて、商業系候補地を12か所選定	企業誘致予定地の整備及び 誘致企業の決定	企業誘致予 定地の整備	企業誘致予 定地の整備	森下テクノ パーク造成 完了・土地 売買契約締 結	達成		
48	203020	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	企業への進出支援とアフ ターフォローにより、経 済波及効果と地域交流の 拡大を図ります	企業誘致課		①進出時の開発申請等助言。関係課との調整支援 ②トヨタ自動車、Amazon等に地域貢献活動の支援。新た な活動の助言・支援 ③事務所等の新設における関係課との調整支援 ④事業所等設置奨励金7社8件、雇用促進奨励金21名 ⑤不動産会社・事業廃止した事業所を訪問し情報収集 ⑥市内該当施設の情報を岐阜県と連携しホームページ等 で紹介（問い合わせ0件）。引き続き施設の情報収集や 紹介は行うが、サテライトオフィスへの進出よりも支社 の誘致を進める方針と決定	地域貢献活動数（件）	9件	9件	12件	達成		
49	204010	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	農業者と消費者との交流 を通じた地域活性化を推 進し、農産物の地産地消 に取り組みます	農林課		①魅力ある農業祭の開催と実行委員会への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出を図 るため、市民農園を継続 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、 学校給食における地元農産物の利用促進 ④池田南地区の観光農園の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の6次産業支援	①農業祭（グリーンフェス タじみ）の来場者数 （人） ②給食における地元農産物 利用日数（日）	①750人 ②4日	①800人 ②11日	①800人 ②21日	達成		

50	204020	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	地域農業の将来像につ いて協議し、農業の担い 手育成や農地の有効活用 を推進します	農林課	都市政策課	①継続的な協議による地域計画の実行・支援・見直し ②県、農業委員会、JAとの連携による新規就農者への サポート及び国県補助金利用による農業者支援 ③農地保全及び遊休農地の解消、農地中間管理事業等の 活用による農地の集積集約 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払交付金、遊休 農地解消緊急対策事業の活用による農地保全 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域に おける空き家及び農地の再生を支援 ⑥多治見市鳥獣被害防止計画策定、有害鳥獣捕獲、農地 防護柵設置及び狩猟免許取得支援補助の実施 ⑦農業振興地域整備計画の策定のための基礎調査 ⑧県と連携した支援事業の紹介及びサポート	多治見市の1号遊休農地の 面積（利用状況調査によ る）（㎡） ※値の減少を目指す指標	165,015㎡	159,000㎡	170,000㎡	未達成	農業従事者の 高齢化による 増加	農業の担い手に 農地を集積して いる
51	205010	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	まちづくりリノベーシ ョン基金やファンドによ り、中心市街地の空き店 舗を活用する取組等、 更なる活性化策を実施し ます	商工観光課		①⑤空中スイカ事業、コメハス（11月）開催、まちなか 情報誌A2発行 ②まちゼミ（11月）開催、通行量測定カメラの活用 ③④ながせ商店街MAP、通行量調査、住民意向調 査、さかさま不動産多治見支局運営、たじみビジネス プランコンテスト運営支援及び参加者への出店促進	商店街への出店者数（店 舗）	+7店舗	+7店舗	△5店舗	未達成	ある程度の店 舗増減あり。 住宅変更増。 調査以降に出 店あり	DMOと連携して空 き店舗利用を 推進
52	205020	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	美濃焼祭や駅モール等、 多治見駅周辺のにぎわい 創出に向けた取組を推進 します	商工観光課		①虎渓用水広場やブラティ多治見等でイルミネーション 実施。たわけまるけやキッチンカー等による賑わい創出 ②美濃焼祭、駅MALL開催。ブラティ多治見でのイベント 開催支援（わいわいキッズ広場（7月、12月））	多治見駅南北自由通路の休 日歩行者通行量（人／日）	7,371人／日	7,500人／日	11,571人	達成		
53	206010	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	インバウンドに対応した 観光施策を強化・推進し ます	商工観光課		①多治見インバウンドプロジェクト（通称：TIP）を中心 とした観光客誘致事業を実施。TIPガイド派遣、民泊施設 整備補助金5件15,000千円、SNS配信/台湾向けYouTube広 告配信（バンパー広告85万回以上）、SEO対策/GoogleMap に英語掲載21施設のアクセス解析、外国人用ラーメン店 マップやバスマップ制作、旅行者への営業（旅行業 者、富裕層向けツアーのランドオペレーター）、台湾、 タイ商談会参加、Co-machi事業参画による台湾YouTuber による台湾向け動画作成、配信、等	ディスカバータジミサイ トのユーザー数（人）	11,864人	12,000人	22,019人	達成		
54	206020	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	観光資源のネットワー ク化を進め、観光客に魅 力のあるまちづくりを進 めます	商工観光課		①県と7市町と連携したプロモーションイベント等を実施 ②DMOによる観光マーケティング調査、情報発信（「A2」 web）、SNS配信、イベント出展、国内観光プロモーション 業務、グッズ開発、うながっぱを活用した多治見PR等 を実施。観光案内所やPRセンターを通じた観光PRや土産 物販売、観光ボランティアガイドと連携した観光PRを実 施 ③観光ルートバスの運行を通じた周遊促進を実施 ④美濃焼祭、穴窯フェア等の開催。美濃焼ミュージア ム、モザイクタイルミュージアム等の広報等を活用した PR。万博中経局ブース、ツーリズムEXPO名鉄ブ ース、やきもの産地連携による東京イベント等出展。瀬戸 市とご当地焼きそばパン対決 ⑤美濃焼振興を目的としたグルメスタンプラリー実施 ⑥インバウンド対応を中心に動画や記事を配信、観光パ ンフレットを刷新	観光入込客数（国際陶磁器 フェスティバル美濃を除く 暦年データ）（人／年）	832,239人／ 年	850,000人／ 年	930,739人	達成		

55	206030	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	ロケツーリズムを活用し て観光協会と連携した観 光誘客を促進します	商工観光課		①「やくならマグカップも 二番窯」ーアニメ総集編ー舞 台挨拶付き特別試写会を実施。試写会に合わせてやくな らマグカップも聖地巡礼スタンプラリー2を開催。」R多 治見駅×やくも運動企画としてフォトブースの設置、改 札内音声導入。やくもから派生したやくもの甲子園の第5 回を開催。美濃焼ミュージアムで展覧会を開催 ②④多治見フィルムエンジン等による問い合わせに対 応、情報番組、人気TVドラマ番組のロケを実施 ③観光大使再任等を調整	観光入込客数（国際陶磁器 フェスティバル美濃を除く 暦年データ）（人／年）	832,239人／ 年	850,000人／ 年	930,739人	達成		
56	206040	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	地域の伝統的なまつりや イベント等、にぎわい創 出の活動を支援します	商工観光課		①春（4月）と秋（10月）の陶器まつりの支援 多治見まつり（11月） 花火大会（11月） 等実施	まつりのうち登録イベント 観光入込客数（人／年）	305,000人／ 年	310,000人／ 年	216,420人	未達成	花火大会人数 を実際に近い 数値で計測。 また秋開催に 変更	花火大会時期変 更の周知を強化
57	207010	柱2 に ぎわいを 生み出す まちづく り	笠原中学校跡地に大学を 誘致します	企画政策課		①中京学院大学が実施する施設整備等事業に対し、補助 金を80,000千円交付。 ②-1 建物の登記及び鑑定評価を完了。 ②-2 3月市議会定例会に建物無償譲渡及び土地無償貸付 けの2議案を提出し、全会一致で可決された。 ③-1 建物鑑定評価を実施。3月市議会定例会に建物無償 譲渡及び土地無償貸付けの2議案を提出し、全会一致で可 決された。 ③-2 准看護学校建物の寄附及び中京学院大学への無償 譲渡について協議・調整し、覚書を締結。 ④ 庁内プロジェクトを立ち上げ、中京学院大学との連 携事業について協議・検討し、アクションプランを策 定。	R7・R8:事業の進捗状況 R9～：中京学院大学の在籍 学生数（人）	630人	移転に向け た協議	移転に向け た協議	達成		
58	301010	柱3 元 気で安心 して暮ら せるまち づくり	まち全体での健康づくり を推進し、健康寿命の延 伸を目指します	保健センター	ほぼ全ての課	第3次ハッピープランについて地区行事等で周知啓発 ①-1健康ウォーキング9回・筋力アップ体操13会場毎月実 施 ①-2児童館・公民館等と健康ひろば事業開催 ①-3健康マイレージ（延2,390件） ②-1食改野菜アンケート、レシピ集作成、グリーンフェ スタ・ねんりんピック参加、ランチョンマット配布 ②-2市内減塩応援店と連携、減塩メニュー紹介 ③こころの相談毎月1回、こころの体温計啓発、ゲート キーパー研修2回実施。	健康マイレージ 取組達成 件数（件）	810件	900件	2,390件	達成		
59	301020	柱3 元 気で安心 して暮ら せるまち づくり	喫煙対策について市民と 共に健康及び安全な環境 づくりを推進します	保健センター	全ての課	第3次たじみ健康ハッピープランや条例に基づき、市 民、関係団体、職域と連携した喫煙対策 ①若い年代からの防煙教育として防煙紙芝居、保護者へ の啓発資料、防煙教育動画の作成、条例の周知アンケー ト実施 ②職場や自宅での受動喫煙対策 毎月22日スワンデー啓 発、禁煙外来治療費助成3名、タバコ対策講演会1/14開催	3歳児健診における父親の 喫煙率（％）	31.5%	31.3% ※R6年度	23.00%	達成		

60	301030	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します	保健センター	保険年金課・高齢福祉課	①がん検診等受診券 59,602人に送付 ②検診自己負担金無料化実施（大腸がん40歳、乳がん41歳、子宮頸がん21・25歳） ③胃内視鏡検診 420人受診 ④重症化予防医療連携会議7/16、3/4、CKD講演会9/21 ⑤令和7年度より節目歯科健診の対象年齢を7学年追加（20、25、30、35、45、55、65歳）して、受診勧奨	国保特定健診でHbA1c8.0以上の割合（%）	1.03%	1.00% ※R5年度	0.99%	達成		
61	301040	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	産科開設など市民病院の医療体制を充実するとともに、夜間・休日の初期救急医療体制を継続します	保健センター		①政策的医療の実施 ②指定管理者評価委員会による事業評価実施 ③医療機器購入費予算計上 ④休日急病診療・歯科医療の実施 ⑤夜間在宅当番医制の実施 ⑥一次・二次・三次医療機関の連携体制堅持	市民病院の常勤医師数（人）	39人	42人	44人	達成		
62	302010	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	関係団体等と連携し、総合事業や地域での支え合い活動を推進します	高齢福祉課		①-1 市内全13校区で介護予防講座を開催。一般介護予防事業へ運動指導士等の専門職派遣事業実施。 ①-2 第1層生活支援コーディネーターとの情報共有を毎月実施。令和7年度からスタートした地域力組織との連携に向けた取り組みを行った。 ①-3 39団体に補助金を交付。会員獲得に向け庁舎モニターにPR動画を配信中。 ② 住民主体サービス事業助成金を交付。（訪問型6団体・通所型1団体）新たな団体設立に向けた働きかけを実施した。 ③-1 育成講座を2回開催。29人が参加し新たに生活応援員に登録。延べ202人。 ③-2 生活支援体制整備推進会議を1回開催。先進事例の講演・交流を実施。 ④-1 3集会所に対するバリアフリー改修工事に対する補助を実施。 ④-2 高齢者集いの場（ひまわりサロン）へ運動指導士、柔道整復師の派遣を実施。 ⑤-1 国・県からの情報を事業所に都度提供。 ⑤-2 介護事業所有志による介護人材育成等に向けた検討会（略称TJM）を支援した。	生活応援員育成講座の延べ認定者数（人）	144人	200人	202人	達成		
63	302020	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します	高齢福祉課		①-1 協力隊登録事業所にアンケート調査を実施。活動事例や課題の抽出・共有を図った。 ①-2 1事業所の1事例を表彰。 ②令和7年度新たに1事業所が登録。延べ116人が利用中。 ③令和7年度申請者数は23人。延べ322人が利用中。通信指令業務の統合に伴うシステムセンター装置の4市統合を実施した。	孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊加盟団体数（団体）	101団体	107団体	99団体	未達成	新規加盟が3団体あったが、脱退等で都合1団体の減	加盟団体アンケートを実施。課題やき津道状況の共有を図った。

64	302030	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援します	高齢福祉課	①-1「医師による連携相談支援窓口」と「在宅医療・介護連携相談支援窓口（訪問ホットライン）」を運営。 ①-2 医療・介護関係者向けに多職種研修会を6回、3施設に歯科研修会を実施。 ①-3 FAXによる連携シートの活用やたじみ多職種連携システムの試験的運用。 ①-4 在宅医療・介護連携推進会議を1回開催。 ①-5 ホームページやパンフレットで市民へ情報提供や啓発を実施。 ②-1 中学校8校29クラスにて講座を実施 806人受講 ②-2 5ケースを支援 ②-3 包括にて18回開催 ②-4 地域包括支援センターやケアマネからの申請により必要な者にはシールを交付（新規交付9人）利用者37人。認知症個人賠償責任保険の加入は21人。 ②-5 自治会などで認知症サポーター養成講座を開催。住民主体カフェへの支援実施。	認知症サポーター養成講座の受講者数（人）	790人	960人	1,166人	達成		
65	303010	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	児童発達支援センター「わかば」を中心に、発達支援事業の質の向上を図ります	こども家庭課	①指定管理事業（中核的な役割）の推進、稼働率平均80%で適正に運営 ②地域事業所連絡会を毎月開催 ③児童発達支援から放課後等デイサービスへスムーズにつながるよう相談会を実施 ④⑤受給者証未所持者を含め地域の支援を必要としている人に対する一般相談を実施 ⑥地域関係機関等への巡回を実施	市内事業者の研修参加率（%）	73.3%	85.0%	85.70%	達成		
66	303020	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	地域生活支援拠点を運用し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援します	福祉課	①相談（地域移行、親元からの自立等）緊急対応時のサービスコーディネート1件 ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） 基幹相談支援センターと共に、事業所および利用者へ体験の機会・場のニーズ調査を実施 ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等）1件実施 ④専門性（人材の確保・養成、連携等） 基幹相談支援センターが中心となり、隔月で東濃5市の相談支援事業所を集め事例検討会を開催 ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）自立支援協議会において基幹相談支援センター、地域生活支援拠点の活動状況を報告（年2回） ①～⑤基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	地域生活支援拠点の当市事業所における登録機能数（機能） ※機能→①相談、②緊急時受入れ、③体験の機会、④専門人材、⑤地域体制	25機能	27機能	34機能	達成		
67	303030	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します	福祉課	①補助金申請なし ②今後、建設予定の事業者と調整中 ③適宜、県と調整	共同生活援助の登録事業者数（箇所）	15事業所	15事業所	15事業所	達成		

68	303040	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します	福祉課	都市政策課	①バリアフリー展を2月10日～3月3日に駅北庁舎で開催。紹介展示に加え、新たに事業所の物販を実施 ②1月30・31日に「き」業展でのPRを実施 ③6施設にバリアフリー適合証を交付（R7年度 更新3件） ④福祉教育読本を用いて、小・中学生へのこころバリアフリー推進を実施 ⑤広報紙、FMラジオ、ホームページで差別解消に向けた情報提供を実施 ⑥民間事業者・庁内への啓発・周知を実施。広報紙、ホームページ、事業所紹介冊子、「き」業展等で施設の取扱商品のPRを実施 ⑦バリアフリー推進協議会（3/10）で基本構想の進捗確認	障害者就労施設からの調達実績（円）	9,600,000円	9,600,000円	13,397,270円（見込み）	達成		
69	304010	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	重層的支援体制を整備し、市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応します	福祉課	高齢福祉課、こ保教、ども家庭課、健センター、育推進課	①各分野における連携を強化。随時、ケース会議等を開催 ②職員のスキルアップ向上のために福祉事務所ケースワーカー会議及びケースワーカー研修会を開催	R6：整備内容 R7～：取り組み内容	-	方針に基づき取り組みを実施	職員のスキルアップ向上のため、福祉事務所ケースワーカー会議（2回）及び研修会（1回）を実施	達成		
70	304020	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援を充実させます	高齢福祉課		①-1 介護保険説明会、公民館での事業、包括事業等、あらゆる機会を捉え地域包括支援センターを周知し、地域との関係性や連携を図った ①-2 地域包括支援センターの要請に応じ、地域ケア会議に参加。 ② 地域包括支援センター及びケアマネ協議会との連絡会議、サービスネットワーク会議に参加して、情報提供及び情報共有を実施。	地域包括支援センター相談数（件）	12,325件	13,200件	12,743件	未達成	事業自体は着実に推進したものの、目標には達せず。	
71	304030	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します	高齢福祉課	福祉課	①権利擁護の制度の周知のためのシンポジウムを開催。（3月14日） ②-1市役所窓口、地域包括支援センター、東濃権利擁護センター（中核機関）にて相談を受付、親族申立の支援を実施。 ②-2市長申立の相談を8件受付、7件申立実施。 ③市役所窓口等にて事業の周知。9件受理	東濃権利擁護センターにおける成年後見制度相談人数（人）	43人	52人	44人	未達成	必要な者への対応は十分できている。	
72	305010	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	防災倉庫の計画的な更新と備蓄資機材の整備を通して避難所環境を充実させます	危機管理課	消防課	①-1根本分団防災倉庫を更新。 ①-2三の倉市民の里の民間譲渡に伴い地球村防災倉庫を三の倉公民館へ移転。 ②-1備蓄食料、衛生用品、携帯トイレを各防災倉庫へ追加整備。 ②-2マンホールトイレキット（パロー文化ホール、笠原交流センター用）を購入。	防災倉庫のプレハブ化率（%）	83.05%	88.13%	88.13%	達成		
73	305020	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	自主防災組織の活動支援、防災士との協力強化、人材育成を通して地域防災力を底上げします	危機管理課	なし	①-1区長会や出前講座等で制度周知を行い自治会による活用を促進。交付実績21件1,465千円。 ①-2補助メニューを見直し、補助金交付要綱を改正。 ②自治会役員等を対象に2/7にセミナーを開催。参加者21人。 ③多治見市防災士の会の活動（会議22回、総合防災訓練ブース出展、地域の防災訓練における指導等）を支援。 ④防災士資格取得補助制度の活用促進により市内防災士資格保持者を増員。交付実績6件78千円。	自主防災活動を実施した自治組織の割合（%）	40.84%	45.75%	41.89%	未達成	意識醸成の不足	

74	305030	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	児童生徒への防災教育を進め、自助・共助意識を醸成します	危機管理課	教育研究所	①-1教育研究所と協議し、小学校用防災教材の内容を決定。 ①-2効果的な防災教育の内容について小中学校や多治見市防災士の会と協議を実施。 ②-1小学校2校、中学校1校で防災教育を実施。受講児童生徒409人。 ②-2出前講座59件実施。参加者3,289人。	防災教育受講者数（人）	201人	260人	409人	達成		
75	305040	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用し、地域等と連携した要配慮者の避難支援対策を推進します	危機管理課	福祉課、高齢福祉課	①令和7年度版名簿を作成し支援等関係者へ提供。 ②対象者1,917名中1,588名分の作成（83%、50の区のうち44の区）を完了。 ③市民福祉部と連携し1/27福祉避難所訓練を実施。施設管理者との間で避難者受入態勢を確認。 ④避難確保計画未作成施設への作成依頼・指導を実施。	個別避難計画作成進捗率（%）	4%	100%	83%	未達成	区との契約、区の作成業務に期間を要したため	
76	305050	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	官民連携を進めることで大規模災害時の応援・受援体制を強化します	危機管理課	なし	①防災協定を4件（Vネット、FRCグループ、松本電気設備、トイファクトリー）締結。 ②12/22災害対策本部訓練（地震編）においてBCP及び受援計画の運用検証を実施。	防災協定の新規締結数（件）	0件	2件	4件	達成		
77	305060	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	自然災害、国民保護に関する情報を市民へ迅速かつ確実に伝達します	危機管理課	なし	①-1防災行政無線を安定的に運用。 ①-2防災行政無線設備更新事業（R6～7）を完了。 ②出前講座等で制度周知を行い活用を促進。 ③防災アプリ、緊急メール、ホームページ、FMラジオ、重点リモートセンシング、LINEによる情報発信を実施。 ④ハザードマップの更新に伴い、全ての小学校区で講習会を実施。	緊急メールや防災アプリの登録者数（人）	24,710人	27,000人	27,884人	達成		
78	305070	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	訓練の実施や関係機関との連携により災害対応力を高めます	危機管理課	なし	①9/13総合防災訓練（精華小学校区住民対象）を実施。300人参加。 ②-1関係機関と協働でタイムラインの大幅な見直しを実施。 ②-2市タイムライン検討会を2回（8/26、2/19）開催。 ②-3タイムライン防災国民会議に幹事として参画。 ③関係機関と連携し7/4災害対策本部訓練（風水害編）、12/22災害対策本部訓練（地震編）を開催。	災害対応訓練の実施回数（回）	8回	10回	9回	未達成	福祉避難所訓練（障害者施設）未実施	
79	305080	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	的確かつ自主的な早期避難を促すため、地域特性を踏まえた防災計画の策定を支援します	危機管理課	なし	第1区地区タイムラインを完成。区内全戸配布を実施。	地区防災計画及び地区タイムラインの策定件数（件）	1件	1件	1件	達成		
80	305081	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	避難所環境を充実させるため、全ての市立小中学校体育館に空調機を整備します	危機管理課	教育総務課	①-1小泉小学校体育館及び陶都中学校体育館への空調機整備を完了。 ①-2建替えに伴い笠原小中学校体育館への空調機整備を完了。 ①-3空調機未整備学校体育館避難所への空調機整備方針を決定。	小中学校体育館へのエアコン整備件数（件）		2件	3件	達成		
81	305090	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます	くらし人権課		①お届けセミナーで流行りの詐欺と対策を啓発、F MPiPiや広報たじみで市民に啓発 ②警察署等の関係機関と連携して生活安全推進協議会を2回開催。青色回転灯防犯パトロールの活動を支援。 ③東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ④LED防犯灯取替補助25灯、防犯灯柱修繕補助21灯	青色回転灯防犯パトロール実施地域数（地域）	4地域	5地域	4地域	未達成	新たな実施希望地域がなかった	外出時は、青バトを使用し周知につとめた

82	306010	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します	消防課		①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・査察1号車（南署） ・査察1号車（北署） ・小泉分団ポンプ車	消防車両の更新台数（台）	更新4台	更新3台 オーバーホール1台	更新3台 オーバーホール	達成		
83	306020	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制を見直し、消防力を適正配備します	消防課	南・北・笠原消防署、危機管理課、人事課	①消防通信指令業務の共同運用開始に伴う人員等の適正配備及び消防本部の業務分担の決定 ②新北消防署の人員配置の実施 ③市南部の消防体制の検討準備 ④各消防署の管轄区域の決定 ⑤日勤救急隊新設に係る増員を定員適正化計画に反映	組織・管轄区域の再編状況	業務分担の検討	業務分担、管轄区域の決定	業務分担、管轄区域の決定	達成		
84	306030	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します	消防課		①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動を実施 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（根本分団 ポンプ車操法） ・消防団員に求められる知識や技術を向上させるため、消防学校へ入校し各種教育を受講	消防団員の充足率（％）	87.6％	91％	85.4％	未達成	消防団員入団不足	各種イベント等で普及啓発等を実施
85	306040	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	大規模災害に備え防火水槽の耐震化・長寿命化を進めます	消防課	道路河川課、上下水道工務課	①既設防火水槽を耐震調査、診断（9箇所）。防火水槽2箇所の設計、1箇所の補強工事実施 ②指導する案件無し ③関係課と協議する案件無し	調査・設計・工事の進捗管理（基）	耐震調査9基完了 (40基中22基完了)	耐震調査9基 (40基全て完了予定)	耐震調査9基 (40基全て完了予定) 設計2基・補強工事1基	達成		
86	306050	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	北消防署を移転・整備します	消防課	建築住宅課、企画政策課	①令和8年1月20日完了、2月15日に移転完了 ②他部署を参考に検討中	北消防署建設工事の進捗率（％）	0％	100％	進捗率100％ 工事完了	達成		
87	306060	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	東濃5市で通信指令業務を共同運用し、消防の連携・協力体制を強化します	消防課	秘書広報課、企画政策課、東濃西部広域行政事務組合	①消防指令センター建築工事及び高機能消防指令システム整備工事完成、2月18日に開所式を行い4月1日の本運用に向けて仮運用中。	消防指令センター建設及び消防指令システム整備工事の進捗管理（％）	実施設計完了	進捗率100％ 工事完了	進捗率100％ 工事完了	達成		
88	306070	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	市之倉分団の車庫併設箇所を整備します	消防課	建築住宅課、企画政策課	①完了 ②令和7年12月24日完了	建設工事の進捗率（％）	0％	完了	完了	達成		
89	307010	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	市民による救急蘇生法の効果を高め、心停止の救命率を向上します	消防課	南消防署、北消防署、笠原消防署	①救急講習を6,162人（見込）受講、救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を71回実施（2月末日時点） ③機能別消防団員救命処置指導隊（MEDIC-T）と連携して救急救命講習を308回実施（見込）	全国平均値以上の復帰率（R4全国平均値6.9％）	全国平均値以上	全国平均値以上 （最新消防白書公表値による）	復帰率7.4％ 該当事案27/ 復帰数2	達成		

90	307020	柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり	心停止の救命率向上のために、市設置のAEDの更新を計画的に進めます	消防課	保健センター、総務課、福祉課、こども家庭課、保育幼稚園課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、商工観光課、道路河川課、緑化公園課、市民課	①AED31台レンタル更新。既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDの屋外設置を薦め、24時間対応可能に切替。（2月末時点）屋外設置率89% ③日本救急財団全国AEDマップに市設置AEDを公開し随時更新を実施	全国平均値以上の復帰率（R4全国平均値40.1%）	全国平均値以上	全国平均値以上（最新消防白書公表値による）	復帰率0% 該当事案1/ 復帰数0	未達成	組成困難な症例であったため	救命の連鎖を強化
91	401010	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	地域住民や各種団体と連携し、地域力活動を支援します	くらし人権課	高齢福祉課、危機管理課、保健センター、教育推進課	①③地域力推進員が地域の課題への相談対応、アドバイス、事例の情報提供を適宜実施 ②養正地域会議に参加（3回）。市之倉地域と北栄地域の代表者と立ち上げについて協議（3回） ④令和7年度から地域力組織への市政業務委託を実施、6つの事業を提示し、5つの地域力組織が受託（合計17事業）。地域力組織とプロジェクトチームとの交流会で実績報告と意見交換を実施	地域力組織を立ち上げた校区数（校区）	5校区	7校区	6校区	未達成	地域会議に参加し協議するも、立ち上げまでには至らず	複数の地域と立ち上げについて協議
92	401020	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	自治組織の活動が持続可能になるように支援します	くらし人権課		①市政協力業務委託金の交付 ②区長活動謝礼金（1万円／月）の交付 ③「地域集会所施設整備等補助金」拡充（R7まで） ④区長会で意見交換会を開催（3回）。意見をまとめ、区長会からの提案として市に要望書を提出 ⑤デジタル回覧板本運用開始、普及促進。2月末現在28の区と13の町内会で活用 ⑥「広げようラジオ体操の輪」を実施、第1弾17の区、第2弾11の区で実施	自治組織加入率（%）	67%	65%	64.49%	未達成	高齢化、役員の負担などから脱会世帯が増	区長会で意見交換会を実施。加入促進チラシを作成し区長会、不動産業者に配布
93	401030	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	NPOなど自主的な市民活動組織の設立と活動を支援します	くらし人権課		①「ぼると」において登録団体を把握（151団体）。団体間の活動連携とスキルアップ講座等を開催（10回） ②NPO法人の設立予定団体に対し、補助金制度の案内を実施 ③市民団体によるボランティア活動に対する保険対応（申請254件、支払8件 2月末現在） ④まちづくり活動補助制度による活動支援（8団体） ⑤三十路式開催（R7/4/12, R8/3/22）における支援を実施	NPO法人新規設件数（件）	2件	2件	1件	未達成	1法人しか設立の申請がなかった	ぼるとにてNPO専門相談会を開催
94	401040	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します	福祉課		①補助金の活用により社協への支援を実施 ②補助金の活用により地域福祉協議会等の事業推進を実施。地域福祉協議会の拠点の維持及び円滑な活動を支援するため、令和8年度から地域福祉協議会支援推進事業の補助対象経費に光熱水費及び通信費を追加 ③南姫地域福祉協議会令和9年度設立予定。未設置地域について地域福祉協議会の立上げに向けた動向を注視	地域社協を立ち上げた校区数（校区）	8校区	10校区	9校区	未達成	地域の設立に向けた準備が整っていないため	社協と市との連携強化
95	401050	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	あらゆる世代にまなびの機会を提供し、市民主体の生涯学習活動を支援します	文化スポーツ課		①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域の諸団体との連携事業の実施（地域力、市民会議等） ③生涯学習コーディネーター事業を実施。講座及び学校施設を利用した中規模事業（防災フェア）を実施 ④学習館自主事業において、自らの知識や経験を生かして講座を開く「Viva! マナビバ」を実施 ⑤R8年度の大規模保全工事の予算化	学習館、公民館における講座、セミナー等への参加人数（人）	40,000人	40,000人	54,743人	達成		

96	402010	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健全な成長と自立を促します	くらし人権課	こども家庭課、教育推進課、教育相談室、保健センター	①子どもの権利委員会で推進計画の位置づけと委員会の役割について確認し、庁議にて方針決定。3回委員会を開催し、うち1回は子ども関連施設への視察を実施 ②子どもの権利セミナーの開催（7/30：参加184人）おとどけセミナーによる啓発活動実施（参加82人）学童入権教室での啓発活動実施（参加64人） ③ウイズ・チル登録者数432名（うち新規8名） ④子どもの権利擁護委員会議（月1回）、相談室会議（月3回） ⑤第28回たじみ子ども会議開催（11/30：参加31人）子どもスタッフ会議月1回開催 ⑥親育ち4・3・6・3たじみプラン事務局会議での情報交流	子どもの権利普及啓発事業の参加者数（人）	302人	320人	955人	達成		
97	402020	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります	くらし人権課	全ての課	①男女共同参画推進審議会を3回開催。男女共同参画プランの進捗状況の評価・検証。次年度実施「市民意識調査」「企業アンケート」の実施方法、内容について審議 ②広報にてコラム（2回）、FMPiPi（3回）、情報紙Together及び企業向け情報紙を発行（各1回） 男女共同参画週間（6～7月）、女性に対する暴力をなくす運動期間（11月）、国際女性デー（3月）に啓発展示を実施 ③男女共同参画講演会開催（11/24：参加65人）、職員研修会（2/13：参加39人）、学習講座開催（2/14：参加50人） ④「男女共同参画推進条例20周年」として記念品作成（500個）	男女共同参画推進事業の参加者数（人）	92人	100人	98人	未達成	講演会の参加者が少なかった。	申込み等をネットで受付した。
98	402030	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	市民の人権意識を高めるために、人権啓発を進めます	くらし人権課		①FMビビによる人権啓発（12回）、北朝鮮人権啓発ライトアップ実施、中学校・高校にてインターネットによる人権侵害講演会の実施 ②人権同和教育講演会の開催（8/18：参加186人） ③人権擁護委員の日（6/7）人権週間（12/6）に人権街頭啓発及び特設相談窓口の開設 ④人権擁護委員2名推薦（9月議会） ⑥犯罪被害者支援条例に基づく講演会等の実施（講演会11/14：参加50人、ミニ生命のメッセージ展の開催（笠原中：12/10～12/16）	人権啓発事業の参加者数（人）	211人	230人	1,216人	達成		
99	403010	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします	文化スポーツ課	こども家庭課、保健センター、教育委員会	①市民スポーツ大会、パドルテニス大会、一斉ラジオ体操会、うながっぼーつの日、市民野球祭、各種スポーツ教室を開催。 ②スポーツ推進委員活動支援 ③ねんりんピック岐阜パドルテニス交流大会の開催 ④身障者協会による岐阜県バラスポーツ大会出場及びボッチャ大会開催の支援 ⑤ジュニア世代を対象としたスポーツ教室を開催 ⑥学校施設開放の推進（グラウンド・体育館・武道場・テニスコート） ⑦COPIN de プール実施 ⑧第3期多治見市生涯スポーツ推進プランの推進	市民スポーツ大会（春季・夏季）の参加者数（人）	2,709人	3,000人	2,396人	未達成	バスケットボール（前年比▲347人）、ハンドボール（同▲140人）が大きく減少したため	
100	403020	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	ハイレベルな競技に触れる機会を提供するとともに、競技スポーツを強化支援します	文化スポーツ課		①中部実業団陸上選手権大会、Tリーグ、Vリーグ、ハンドボールリーグ開催支援 ②全国大会に出場する児童・生徒に対して、大会出場に係る交通費の半額を補助 ③東濃スポーツ大会優勝を目標とし、選手強化のためスポーツ協会へ補助金を交付 ④トップアスリートによる子ども向け陸上教室等を開催 ⑤市民スポーツ大会開催	児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金の補助対象選手数（人）	79人	80人	113人	達成		

101	403030	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツ指導者や、スポーツ団体の設立・運営を支える人材を育成します	文化スポーツ課	教育委員会	①生涯スポーツセミナー（年齢を重ねても運動を楽しむ体づくりのための食事）開催 ②市ホームページ、SNS、きずなネット、スポーツ情報誌TASA（年4回発行）による情報発信。 ③スポーツ指導者講習会開催。スポーツ協会による人材バンク運営支援。 ④部活動の地域移行に関し教育委員会等との検討会議を開催し、ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインの見直しについて検討。	スポーツ指導者人材バンク登録者数（人）	110人	120人	125人	達成		
102	403040	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	将来を見据えたスポーツ施設のあり方を検討するとともに、快適で安全なスポーツ環境を整えます	文化スポーツ課	緑化公園課	①市営球場ナイター照明トランス取替工事実施 ②市、指定管理者及びスポーツ協会等の連携による施設整備、運営協議の実施	スポーツ施設の長寿命化計画の進捗状況（事業）	-	2事業	2事業	達成		
103	403050	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	星ヶ台競技場の公認認定を更新します	文化スポーツ課		①星ヶ台競技場の第2種公認継続を政策決定 ②改修工事設計実施、工事請負契約締結 ③公認認定に必要な陸上競技備品を一部購入	公認認定の更新状況	-	改修工事	公認継続政策決定契約事務完了	未達成	R7年度に政策決定し、R8年度工事施工することとしたため	債務負担行為を設定し、R8年度当初から施工可能とした
104	403060	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	星ヶ台運動公園を整備します	文化スポーツ課		①星ヶ台運動公園整備工事（テニスコート、管理棟、多目的広場、星ヶ台競技場照明灯、運動広場（トイレ棟））を完了（R8.7.1供用開始） ②集約する施設の廃止に向けての事務調整	星ヶ台運動公園整備事業の進捗状況	-	完了	完了	達成		
105	404010	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	市民が多様な芸術・文化に触れ、心の豊かさを実感できる機会を創出します	文化スポーツ課		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援（市民文化祭、たじみ街あるき音楽ウィークなど） ②伝統文化親子教室事業の支援（日本舞踊、作陶） ③文化施策の推進としてロビーコンサートの実施（マンスリー、まちかどコンサートなど） ④次世代を担う人材の活躍の場の提供（高校生による創作劇の支援、駅ピアノの管理など）	文化会館が主催、主管した文化事業への参加人数（人）	20,000人	20,000人	23,190人	達成		
106	404020	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	異文化交流による国際理解の醸成に努め、多文化共生を推進します	くらし人権課		①国際交流協会と連携した在住外国人との交流（ボウリング大会、ジュニアクラブ、世界の料理講座、日本語ボランティア講座、外国人向け防災講座、みんなのキャンプ、みんなでいちごいちえ等） ②やさしい日本語講座の新設（年2回） ③SNS（ホームページ、Facebook、Instagram）による情報提供	外国人を対象とした日本語講座、日本人を対象とした「やさしい日本語講座」などの参加者数（人）	200人	200人	354人	達成		

107	404030	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	指定文化財や埋蔵文化財を保護し活用します	文化財保護センター	文化スポーツ課 (多治見市図書館郷土資料室)、農林課	①-1・永保寺国宝建造物、名勝庭園の管理は通年実施 ・永泉寺のイチヨウ剪定等保護事業は3月に完了 ①-2・西浦庭園等3件の管理委託は3月に完了 ・妙土窯跡等史跡・天然記念物の状況確認及び草刈、燻蒸等は月1回程度実施 ・平野のケヤキの指定解除 ・池田1号古墳のイノシシ害の保護 ・喜多町西遺跡復元家屋等の燻蒸（月1回）及び保護措置の実施 ①-3・北小木のホタル関連調査の実施：生息数調査（6～7月）、カワニナ調査（11月）、北小本川草刈（ボランティア：5月、11月委託：10月）、水質検査（12月） ・サクライソウ調査実施（7月） ①-4・大日如来坐像修理完了に伴うの特別公開（4月） ②-1各種開発に伴う事前試掘調査実施（25件） ・H30～R3市内遺跡発掘調査報告書刊行 ②新庁舎建設にともなうセツ塚遺跡発掘調査実施（11月～） ③小木棒の手の用具修理に対する補助金の予算化 ④遺物の運搬完了（9月）第4倉庫・分室→第5・6倉庫	指定文化財の調査等に参加するボランティアの人数（人）	100人	100人	110人	達成		
108	404040	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います	文化財保護センター	文化スポーツ課 (多治見市図書館郷土資料室)	①-1企画展「陶器商の蔵」（～6月）「めぐる植物のかたち」（7月～12月）「神仏習合と里山伏」（2月～） ・ワークショップ「かやねぐら作り」（7月）「しめなわ作り」（12月） ①-2センター機関紙等刊行物の発行（10月、3月） ②-1教育振興基金による美濃古陶器の購入「陶製狛犬」「加藤五輔染付花瓶」 ②-2美濃焼ミュージアム、瀬戸市に貸出 ③-1笠原神明宮棟札調査、学校資料調査、石造物調査を実施 ④寄付の受領件数 22件（点数2022点） ⑤文化財解説看板の設置 北丘古墳群（3月）	企画展の来館者数（人）	718人	718人	895人	達成		
109	404050	柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	新たな市史の編さん体制を研究します	文化財保護センター	企画政策課、文化スポーツ課 (多治見市図書館郷土資料室)	①市史編さん準備委員会開催（10月、2月） ②市史編纂の計画、要綱案、委員会案の作成 ③古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査は多治見市文化振興事業団に委託し実施	R6：市史編纂の準備委員会委員の選定 R7～：市史編纂の準備委員会の開催回数（回）	委員の選定準備	3回	2回	未達成	2回の開催で、想定した事項を決定したため	
110	501010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	市民・事業者・市が連携し、環境保全の取組を推進します	環境課		①3者協議会にて前年度事業実績の評価を実施 ①-2 市ウェブサイト「多治見市の環境」を掲載 ②3者協議会を計2回開催 ③第14回中部環境先進5市(TASKI)サミットin新城に参加。本市のクールアースデーと環境フェアに春日井市が参加し、かすがい環境フェスに本市が参加	①3者協議会の開催回数（回） ②環境フェア実行委員会等の開催回数（回）	①5回 ②3回	①5回 ②3回	①2回 ②6回	未達成	協議の進め方を見直し（短縮化）、開催回数を減らしたため	意図的に減少

111	501020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	地球温暖化対策として新エネルギーの導入を進めるとともに、夏の暑さ対策を推進します	環境課	都市政策課、緑化公園課、道路河川課、保健センター、消防課、施設所管課	①環境基本計画に含め3者協議会にて評価を実施 ②導入に向け、施設所管課と箇所や工法の協議を実施 ②-2 住宅新エネルギー補助金交付（申請者65名、蓄電池60件、太陽光パネル11件、Vtoh1件、燃料電池5件 ※見込） ③小学校10校、中学校4校等のリースによるLED化実施 ④エコカレンダー4,000部作成 ⑤多治見駅北周辺にミスト設置、ゴーヤ苗5000ポット配布 ⑥ミスト設置補助申請実績なし。補助制度を廃止 ⑦各提案事業なし	住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金予算執行率（%）	94.7%	95%	83%(推定値)	未達成	県補助を財源とする補助制度との併用のため	FMびび、市広報紙・ウェブサイト等による周知
112	501030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	自然環境と生物多様性の保全に努めます	環境課	緑化公園課、文化財保護センター、農林課	①月1回の検査及び選定した河川における検査を実施 ②三の倉センター周辺、金蔵谷川において土壌検査を実施 ③最終処分場放流水検査を実施(4回) ④検査の目的・内容を鑑み、今後実施しないことを決定 ⑤臭気測定(2回)を実施 ⑥リニア工事発生土に係る河川検査を実施 ⑦11月に騒音測定を実施 ⑧ビオトープの修繕を実施 ⑨シデコブシ等の調査、保護を実施 ⑩セアカゴケグモの防除指導	一般環境調査の環境基準等達成率（%）	100%	100%	100%	達成		
113	501040	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境に関わる市民団体の活動を支援するとともに、人財育成のための環境学習を推進します	環境課		①「環境フェア2026」を展示コーナーや体験コーナーを設け開催（来場者数約500人） ②環境学習講座「たじみエコカレッジ」を実施（ジュニア20名、ユース9名、ステップアップ10名参加） ③企業による親子環境学習講座を8月6日に開催（親子18組、児童25名参加）、環境フェアにて参加団体・企業による環境講座を実施 ④市民向け多治見市の自然に関するおとどけセミナー、土岐川観察館による小中学校での環境教育を実施	①エコカレッジ受講率（%） ②環境フェアへの新規参加団体数（団体）	①76% ②2団体	①80% ②1団体	①78% ②2団体	未達成	中高生の参加申込数が定員に対し少なかった。	FMびび、市広報紙・ウェブサイト等による周知
114	501050	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます	環境課	清掃事務所	①「まち美化計画」に基づき、広報紙やFMびびでの啓発や犬のしつけ教室の開催等を実施 ②美化推進重点地区の美化活動 ・パトロール8回、啓発活動3回 ・路面標示4カ所 更新 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	不法投棄回収量（t）	4.4t	4.4t以下	4.3t	達成		
115	501060	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	ごみの減量化、再利用、リサイクルに取り組めます	環境課	企画政策課、財政課、清掃事務所	①廃棄物減量等推進審議会（減量審）において取組状況等を報告（11/13、1/22） ②家庭用生ごみ処理機補助に実施及び拡充 処理機22件・容器6件補助 ③資源回収回収奨励金の交付金 ・48団体、366回 ④10月に工場審査を受け、3年に1回のJIS認証（JIS A 5031、JIS A 5032）継続審査に合格 ⑤生活排水処理基本計画をR8～R17年度までの10年計画で策定（更新） ⑥プラスチック製廃棄物の分別収集に向け、名古屋市のリサイクル状況を視察（7/29）	市民一人当たりのごみ排出量（g/人・日）	444g/人・日	440g/人・日以下	420g/人・日	達成		

116	501070	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	東濃3市による広域ごみ焼却施設の整備を検討します	環境課	東濃西部広域行政事務組合、清掃事務所	①「東濃西部広域ごみ焼却施設整備等協議会」において建設候補地3箇所から1箇所を選定(多治見市高田町地内)。東濃西部広域ごみ焼却整備等審議会を設置(7月31日)。計6回開催) ②基本構想について3市で協議を継続 ③建設候補地を審議会に諮問し(7月31日)、答申を受ける(3月16日) ④地域説明会を4回開催(6月21日、8月23日、8月27日、3月21日)	年度ごとの事業の進捗状況	・広域化実現可能性調査	・用地選択	・建設候補地の審議会へ諮問と答申 ・基本構想は継続協議	未達成	建設候補地の選定は達成できたものの基本構想の協議が進まなかった。	継続して協議を続ける。
117	502010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	検針、窓口及び徴収業務を委託するとともに、新システム等を構築し、上下水道事業の経営を効率化します	上下水道総務課	上下水道工務課、上下水道施設課、環境課、建築住宅課	①新システム構築・業務委託化の詳細設計、仕様書を作成 ①プロポーザルの実施要領・選定基準を作成、委員を選定(評価基準等について、学識経験委員と協議継続中) ②し尿・浄化槽事務は引き続き直営実施、委託化から除外 ②市営住宅検針・徴収事務委託化について、建築住宅課と協議し、詳細設計、仕様書作成	業務委託化、新システム構築の年度毎の進捗状況	-	新システム構築・委託化の詳細仕様書、プロポーザル実施要領等の作成	詳細仕様書・実施要領等を作成、業者決定までのスケジュール等を決定	達成		
118	502020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	上下水道業務をデジタル化し、市民サービスの向上及び業務の効率化を推進します	上下水道総務課	上下水道工務課 上下水道施設課 デジタル推進課	①電子申請システムの継続改善(短期利用者チェック欄追加) ②電子申請システムと料金システムの連携を研究、RPA導入について、現行ベンダーから対応不可と回答あり。新システムの導入による電子申請システムと料金システムの連携を検討 ③スマートメーターの導入・設置に向けた検証継続(実証試験として、検針困難メーター他15か所程度に設置)	オンライン申請件数(件)	-	200件	1,100件(R7.4~R8.3)	達成		
119	502030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	水道施設を適正に維持管理するとともに、計画的に更新し、水道水を安定供給します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①老朽管更新 ・更新延長 L=3,771m ・舗装復旧 A=6,563㎡ ②大規模団地管路更新(前山・市之倉ハイランド) ・更新延長 L=6,585m ・舗装復旧 A=5,830㎡ ③配水池・ポンプ場機械電気設備更新(緊急遮断弁更新・薬注設備更新等、計装盤更新工事)完了 ④広域化に関して県協議への参加	有収率(%)	88.23%	88.8%	85.0%	未達成	老朽化の加速によるもの	老朽化対策事業費の増加及び執行
120	502040	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	水道施設の耐震化を進め、災害に強い施設を整備します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①重要給水管路耐震化事業 ・耐震化延長 L=598m ②耐震化設計業務(若松区)完了 ③耐震診断(笠原高区配水池・笠原低区第1配水池・市之倉第1配水池)完了	管路の耐震化率(%)	45.3%	47.9%	47.9%	達成		
121	503010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	下水道施設の長寿命化を進め、下水道の機能を保全します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①下水道管渠の調査・診断・長寿命化設計・長寿命化工事実施 ②処理場の長寿命化工事(池田下水処理場合流系監視設備更新工事)完了 ③ポンプ場等の長寿命化工事(土岐川右岸ポンプ場No2ポンプ改良工事、ホワイト1マンホールポンプ場改良工事)完了	下水道管渠の長寿命化を実施した延長(km)	0.5km(φ600~φ1350)	1.0km(φ200~φ600)	1.8km(φ150~1200)	達成		

122	503020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	下水道施設の耐震化を進め、災害に強い施設を整備します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①下水道管渠の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事実施 ②処理場の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事（交付金不採択のため未実施） ③マンホールトイレ設計・工事発注（バロー文化ホール）	下水道管渠の耐震性能が確認・確保された延長（km）	0.0km	2.0km （φ200～φ600）	1.3km （φ200～1200）	未達成	管径の大きいものの耐震化を先行したため	既存管の調査延長を増やした。次年度以降、耐震性能の確認延長が増えることを期待
123	503030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	汚水処理施設を統廃合し、下水道事業の運営を効率化します	上下水道施設課、上下水道工務課	上下水道総務課、環境課	①笠原処理区不明水対策工事実施 ②共同化基本計画策定業務実施	汚水処理施設の統廃合進捗状況	笠原下水処理場・月見センター廃止時期の決定	笠原下水処理場・月見センター廃止時期の検討	笠原下水処理場・月見センター廃止時期の検討	達成		
124	504010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備し、治水対策を進めます	道路河川課	上下水道工務課	①浸水対策事業（太平町、笠原町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策）（根本川、中原川） ③浸水対策協議会の運営 土岐川・庄内川流域治水協議会の対応 ④調整池整備事業 3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設整備	治水対策事業の実施	太平町・笠原地区の浸水対策工事	太平町・笠原地区の浸水対策工事	太平町・笠原地区の浸水対策工事	達成		
125	504020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	公共土木施設の長寿命化や耐震化を進めます	道路河川課		①道路施設点検（橋梁64橋） ②橋梁長寿命化事業（設計・工事）3橋（設計：旭ヶ丘歩道橋、工事：明和歩道橋、梅平橋、光ヶ丘無名橋） ③舗装整備事業 N=7箇所 ④橋梁耐震化 ・基幹病院ルートの耐震化調査 ⑤跨道橋の撤去 N=3橋（工事：富士見橋、設計：長瀬橋、才竹橋） ⑥ため池等整備事業 ・ため池整備事業（廃止）N=3箇所（設計：鍋無ため池、工事：下沢の池、岩曾根） ・ため池整備事業（整備工事）N=4箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金）金山ため池 ⑦河川・農道・林道の施設計画整備・修正 ⑧河川・農道・林道台帳の作成 ⑨河川・農道・林道網図の作成・修正	公共土木施設の長寿命化事業の実施	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		
126	504030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます	道路河川課		①急傾斜地崩壊対策事業 ・明和町（市事業）：詳細設計 ・市之倉町（県事業）：用地買収 ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国へ砂防事業の要望	急傾斜崩壊対策事業の実施	次期急傾斜崩壊対策工事の実施箇所協議	明和町急傾斜地崩壊対策事業の用地買収・工事	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		
127	504040	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	大規模盛土造成地を調査し、必要な安全対策を行います	開発指導課	三の倉センター、教育総務課、文化スポーツ課、道路河川課、緑化公園課	事業実施に向けた準備作業	調査箇所 ①ボーリング調査・安定計算又は ②分類調査（優先度再評価）の箇所数	-	事業実施に向けた準備作業	事業実施に向けた準備作業	達成		
128	505010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進めます	都市政策課		③区域マスタープランの県協議、公聴会を実施。第3次都市計画マスタープランの改訂版を公表 ⑤区域区分、用途地域等の県協議、公聴会を実施。南北連絡線の都市計画変更手続を実施 ⑥多治見住吉土地区画整理事業の完了に向けたスケジュールを関係各課と共有し完了に向けた準備に着手 ⑦公共交通、空家対策等の誘導施策を推進 ⑧立地適正化計画における誘導施策、防災指針の進行管理を実施	市全体における居住誘導区域の人口割合（%）	51.4%	51.4%	51.7%	達成		

129	505020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	多治見駅周辺の土地の高度利用を促します	都市政策課	商工観光課	①多治見駅北地区で平面駐車場を営営する土地所有者に対して土地利用転換（高度利用）意向調査を実施 ③多治見駅南立体駐車場に対し駐車場建設奨励金を交付。（全5年中3年目） ④⑤J R 多治見駅利用者（1094件回収）及び駅北地区で平面駐車場を営営する土地所有者（21/24件回収）に対してアンケート調査を実施	「多治見駅周辺都市整備将来構想」の対象区域における現況床面積の合計（ha）	51.4ha	53.2ha	51.3ha	未達成	検討中のため	
130	505030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます	開発指導課		①誤り等修正調査（H3工程）：神戸2・平園1(Ⅲ)地区 ②細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程）：神戸2・平園1(Ⅳ)地区 ③地籍図根三角測量、現地立会（E2工程）：多治見1-3(Ⅰ)(平野町1-3丁目)地区 ④土地所有者調査(E1工程)：多治見1-3(Ⅰ)(平野町4丁目、元町・大畑町の一部)地区	①登記完了面積（km ² ） ②完了率（%）	①8.25km ² ②9.18%	①8.52km ² ②9.48%	①8.36km ² ②9.30%	未達成	遅延は解消済み。国の認証の遅れ。	業者の選定方法。工程管理の徹底。
131	506010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	市の魅力を発信することにより、子育て世代を中心とした移住定住施策を推進します	企画政策課（人口対策戦略室）		①東京・大阪・名古屋での移住フェアに出展し、合計55件の相談及びシティブロモーションを実施。 ②PR方法を研究し、SNS広告配信やInstagram投稿を実施 ③移住定住サポートサイトや継続的なInstagramの投稿により情報を発信。 ④新設した定住応援補助金を検証し、他市事例を調査研究。 ⑤人口増減・住民異動状況を分析し庁議で報告。 ⑥移住支援金の交付（東京圏からの移住支援補助金2件、移住支援補助金28件、ちようどいいまちたじみ定住応援補助金28件交付） ⑧建物解体宅地化補助金、土地再活用促進奨励金、宅地開発補助金を新設し、不動産事業者へ制度周知。各種補助金の交付（建物解体宅地化補助金2件、土地再活用促進奨励金6件、宅地開発補助金0件）	各種移住補助制度の利用者の合計人数（人）	70人	70人	127人	達成		
132	507010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	路線バスなどの基幹を担う公共交通の利用を促します	都市政策課		①ききょうバスのバス停「駅北庁舎」の新設と「多治見駅北口」の駅北ロータリーへの移動による利便性の向上 ②路線バスからの乗継券発行 ③地域公共交通計画の進行管理(5月) ④東鉄、コミタク等との意見交換実施、タクシー事業者意見交換会実施(1月)（公共交通会議は4回実施） ⑤バスチケット65の事業実施（受領率38.68%・利用率25.15%：R8.2未現在）によるバス利用者の増加 ⑥東鉄によるOD調査実施(11月)、公共交通PRキャラバンでのアンケート調査実施によるニーズ把握(通年) ⑦夏休み子どもパーク(494人)、はたらくくるま大集合(1,600人)、バスまつり(319人)、たじみ子どもフェスタ(1,123人)の開催・出展による市民への公共交通啓発 ⑧自動運転（レベル2）実証実験実施(自動運転率94.9%：乗降者923人)による課題抽出(12月) ⑨キャッシュレス決済・バスチケットDX化の検討開始	【公共交通計画の進捗により決定（～1/15）】 路線バス（基幹系）の路線数or乗降者数	平日1日3,052人 土日1日1,693人 路線数5	路線数5	路線数5	達成		

133	507020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	中心市街地での快適な移動を確保するため、コミュニティバスを運行します	都市政策課		①ききょうバス坂上ルートに宮前町、宝町ルートに喜多町及び池田町を通るルート変更を実施（10月）、宝町ルートのパロー文化ホールへの乗入について地域公共交通会議（2月）にて承認 ②中心市街地線利用実態OD調査実施（11月）によりききょうバスの利用状況の把握	中心市街地線利用者数（人／年）	94,318人／年	108,400人	108,109人	未達成	運転士の2024年問題により1便当たりの稼働時間が令和6年度と比較して約12.3%減少しているため。	運行ダイヤ・ルート改定の周知啓発。
134	507030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	交通弱者の移動手段の確保のため、地域内交通等の取組の支援及び調査研究を進めます	都市政策課		①地域あいのりタクシー導入団体へのアンケート、ヒアリングを実施し、運行計画の改善を支援（2月） ②高齢者サロンや精華小特別支援学級へのバスの乗り方教室の実施（7団体11回） ③キャッシュレス決済、アプリを利用した企画乗車券が展開できるTicketQRについて研究・視察（2月） ④たじみよぶくるバスのエリア拡大実施（大畑町大洞・西仲根、池田町・喜多町）（6月）	地域内交通の利用者数（人）	あいのり 3,451人 よぶくる 7,016人	11,000人	あいのり 2,484人 旧よぶくる 13,063人 新よぶくる 19,718人	達成		
135	508010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	渋滞緩和策として、国・県と連携し、（仮称）平和太平洋線及び都市間連絡道路などの整備を進めるとともに、都市計画道路網構想を見直します	都市政策課	道路河川課	①（仮称）平和太平洋線の費用対効果分析（再算定）の実施及び使途拡充のため基金条例の改正（9月） ③渋滞対策箇所の抽出（明和1交差点）、建設水道部との協働による測量→基本設計→詳細設計を実施 ④国交省本省等など関係機関への要望活動及び勉強会の実施 ⑤東濃圏域渋滞対策検討部会にて国県市連携し、市内渋滞対策の検討に着手	年度ごとの事業の進捗状況	-	都市計画道路網構想の改訂	旧よぶくる 13,063人	達成		
136	508020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	（都）音羽小田線の道路整備を進めます	道路河川課	用地課、上下水道工務課	①事業方針を決定 ②道路詳細設計を実施	道路改良事業費の進捗率（%）	-	2%	新よぶくる 19,718人	達成		
137	508030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	交通の円滑化及び安全性を高めるため、地域の道路を改良整備します	道路河川課	用地課	①市道314300線道路改良事業（小名田線） ・第2工区：補償調査5件 ②市道860703線改良事業（潮見公園線） ・関係機関協議（保安林解除）を実施 ③市道522400線改良事業（根本道路） ・用地買収8件、工事を実施 ④その他市道改良事業 ・861107線（笠原）工事実施 ⑤自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他）工事実施 ⑥バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化）工事実施	道路改良整備事業の実施	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		
138	508040	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	市民ボランティアの活動支援を通じて、道路・河川の環境保全を推進します	道路河川課	環境課	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③かわまちサポーターに対する支援 ・チラシ・HPにて団体募集 ・登録団体への資材提供	ボランティア団体の活動人数（延べ人数、人）	2,400人	2,400人	2,481人	達成		

139	508050	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や関係団体と連携した交通安全普及啓発活動を推進します	道路河川課		①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・交通安全ポスターコンクールの実施 ・ヘルメット補助金	交通安全教室の参加人数（延べ人数、人）	6,532人	6,600人	6,509人	未達成	幼稚園・保育園・こども園の園児数が減少したため	交通安全教室の内容を昨年度と変えている（高齢者教室）
140	509010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	アドバイザー制度の活用や屋外広告物の規制・誘導などにより、美しい風景づくりを進めます	都市政策課	緑化公園課	①風景づくり団体、新規2団体を認定（ながせ商店街、不動明王の滝保存会） ②アドバイザー会議9回開催、11件審査 ③風景絵画コンクール194件の応募。風景審議会にて作品審査実施 ④屋外広告物審査5589件実施。毎月現場パトロール実施し未申請物件に対する指導実施。管理義務の厳格化と点検義務規定の新設を主として屋外広告物条例・施行規則を改正 ⑥屋外広告物システムの更新完了 ⑦建築士有資格職員による公共サインの点検を実施	風景づくり団体数（新規認定数）（団体）	1団体	1団体	2団体	達成		
141	509020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	国と協力して土岐川右岸記念橋上流部を中心に、かわまちづくり事業を推進します	道路河川課	商工観光課、用地課	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②記念橋～虎溪大橋間の遊歩道、多目的広場の整備工事（国） ③用地取得に係る土地鑑定評価 ④社会実験の開催を通じ、多目的広場予定地での商業利用を見据えたイベント開催方法の検討を実施。	かわまちづくり事業の推進	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	未達成	国の工事進捗状況によるもの	周辺住民との連絡を密にし、円滑な国工事を支援
142	510010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	遊具整備・施設の長寿命化を行い、誰もが楽しめる公園の整備を進めます	緑化公園課		①443基の遊具を点検。点検結果を踏まえ、3公園3施設の更新工事を実施。 ②菓草園前トイレ改修工事、第2駐車場トイレ撤去工事を実施。 ③多治見市公園整備・再編計画策定。喜多緑地大型遊具整備工事契約完了（令和8年10月完成予定）。 ④区画整理組合と移管協議を実施。 ⑤健康遊具の設置（N=8基）。 ⑥公園1箇所・児童遊園4箇所を廃止。 ⑦305基の遊具を点検。点検結果を踏まえ、29公園34施設の修繕工事を実施。 ⑧開発による公園設置基準の見直し完了。	遊具を新設する公園の数（か所）	0か所	1か所	0か所	未達成	令和7年11月に多治見市公園整備・再編計画を策定し、目標の見直しのため	多治見市公園整備・再編計画を策定することで、目標値を明確化した
143	510020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	市民との協働により、緑化を推進するとともに緑地・里山・公園等を維持管理します	緑化公園課	環境課	①保存樹28件・保護地区10件の管理者への謝礼金交付 ②東町、東山、虎溪山町での貴重樹木の調査、保全 ③土岐川流域グリーンベルト事業（7団体）里山整備・管理の推進 ④市街地緑化に関する助成金（1件） ⑤市民による地域花づくり活動の支援 ⑥市民による地域花かざり活動の支援 ⑦公共用地への植栽と維持管理 ⑧都市公園：77公園57団体、児童遊園：95遊園50団体を支援	①市民活動（愛護会・花かざり団体・グリーンベルト団体）の参加団体数（団体） ②かさばら潮見の森年間来園者数（人）	①227団体 ②20,605人	①227団体 ②20,605人	①218団体	達成		

144	511010	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	空き家の再生や空き家化を未然に防ぐ取組を進め、住宅ストックの活用を促します	建築住宅課		①4件交付決定。令和7年12月に補助要綱の一部改正を実施。 ②登録申込1件、取消申請3件。 ③NPO法人や宅建協会等に講師・相談員を依頼し空き家セミナー無料相談会を開催。 ④8/30、1/24開催。空き家セミナー計64名参加、土業の専門家を招き無料相談会計24組参加。 ⑤7/25、9/26、11/28、2/27にNPOに委託してオンライン相談会を開催し、計10組参加。 ⑤東濃信用金庫と空き家問題解消に向けた取組に関する連携協定を締結	空き家補助制度利用件数（件）	1件	2件	4件	達成		
145	511020	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	危険な空き家や老朽化した空き家の除却を促します	建築住宅課		①老朽空き家除却工事補助金23件交付、危険空き家除却工事補助金3件交付 ②特定空家等の相続人調査実施、所有者等への通知送付 ③2/3開催 ④所有者不明土地・建物管理制度の申立1件(1/30)	空家の改善件数（件）	28件	45件	54件	達成		
146	511030	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	民間建築物の耐震化及び狭あい道路解消に向けた取組を支援します	開発指導課		①木造住宅無料耐震診断事業（30件） ②建築物耐震診断補助事業（0件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（3件） ④木造住宅除却工事補助事業（1件） ⑤耐震シェルター整備費補助事業（0件） ⑥道路後退部分の整備費補助 ⑦狭あい道路中心鎮設置	①耐震診断件数（件） ②耐震改修等工事補助事業件数（件）	①25件 ②4件	①25件 ②4件	①30件 ②4件	達成		
147	511040	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	市営住宅の長寿命化を計画的に進め、適正に維持管理します	建築住宅課		①高根団地（中層）D棟改修工事 ①高根団地（中層）D棟物置・駐輪場改修工事 ①高根団地（中層）量水器取替工事 ③高根団地（中層）風呂設備設置工事5戸	長寿命化計画に掲げる工事の実施数（件）	-	5件	4件	未達成	社会資本整備総合交付金の減額に伴う事業費が不足したため	事業計画の見直し
148	511050	柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます	建築住宅課		①6年度用途廃止済1棟を解体、3月議会にて、5棟21戸を用途廃止、解体工事は繰越明許 ①3月議会にて1棟4戸を用途廃止し全戸廃止 ②移転補償契約1件締結	市営住宅管理戸数（戸） ※値の減少を目指す指標	1050戸	1030戸	1,008戸	達成		
149	601010	基盤 行財政改革の推進	計画的で健全な財政運営を推進します	財政課		①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政健全基準と財政向上目標の見直し ⑤減免団体・減免割合の見直し ⑥補助金、交付金の見直し準備	財政判断指数の4指標の基準値達成度（指標）	4/4指標	4/4指標	4/4指標	達成		
150	601020	基盤 行財政改革の推進	市税等の収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の維持・向上を図ります	財政課	収納担当課	①多様化する収納方法の研究 ・地方税共同機構が提供している共通納税システムを利用した公金収納のデジタル化に向けた研究。 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を開催し、各種情報交換 ・担当職員の研修と個別事案の指導 ・収納専門対策監と収納指導担当による巡回指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした徴収計画の策定と執行・評価	債権管理計画に基づく①②の達成度 ①諸納付金各科目の収納率（現年度分）（科目） ②諸納付金各科目の収納率（滞納繰越分）（科目）	①6/11科目 ②7/11科目	①7/11科目 ②8/11科目	①6/11科目 ②7/11科目 (いずれも見込)	未達成	諸物価の高騰が続いており、低所得者層を直撃していることが影響していると考え	新規滞納を抑制するため、現年度の収納に注力
151	601030	基盤 行財政改革の推進	企業版ふるさと納税を活用し、財源確保に努めます	企画政策課		①企業版ふるさと納税の周知PR R7寄附実績：6375万円（56件）※3/19時点 ②民間事業者の活用、商工会議所等との連携（新規5社契約 計8社）	企業版ふるさと納税の寄付目標額（万円）	440万円	1億円	3/19暫定6375万円	未達成	情報発信が十分に行き届かなかった	各課からの営業を実施、マッチング事業者との契約増（+5社）

152	602010	基盤 行 財政改革 の推進	総合計画の実施・成果を 評価し、改善や政策立案 につなげます	企画政策課		①実行計画の進捗管理及び公表 ②事業評価の実施及び評価結果の反映 ③事業評価委員会の開催 事業評価委員会（3回） ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	基本計画事業ごとに設定し た重要業績評価指標 （KPI）の目標達成率 （％）	69.8%	80%	69.60%	未達成	自治組織や市 民活動の活性 化や維持を促 す事業の未達 成率が多く なっている。	
153	602020	基盤 行 財政改革 の推進	第10次行政改革大綱を策 定し、行政の改革を推進 します	企画政策課		①10次行革大綱の進捗管理 ③事業評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用	行政改革大綱に掲げた事業 の進捗率（％）	10.9%	20%	30.30%	達成		
154	602030	基盤 行 財政改革 の推進	定年延長など将来を見据 えた定員適正化計画を策 定し、職員採用や定数管 理を行います	人事課		①第6次定員適正化計画を策定。令和7年12月議会にお いて定数条例を改正。 ②退職者数を把握し、第6次定員適正化計画に掲げる職 員数となるよう次年度採用計画を策定。 ③採用計画に沿って、職員採用を実施。 ④育児休業などの代替職員の確保のため採用活動を実 施。	職員数（人）	745人	763人	760人	達成		
155	602040	基盤 行 財政改革 の推進	おもてなしの気持ちを大 切にし、各種研修を通じ て、社会変化に柔軟に対 応できる職員の育成を図 ります	人事課	デジタル推進課	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた階層別研修を着実に実施 ・5S研修を課長代理級職員に実施（16名） ・令和8年度研修計画を策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修を実施	研修により行動変容に良い 影響を受けた職員の割合 （％）	100%	90%	94%	達成		
156	603010	基盤 行 財政改革 の推進	公共施設適正配置計画に 基づき、施設の統合・複 合化、転用、廃止等を進 めます	企画政策課	施設所管課	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 （ア）養正公民館と坂上児童館の機能統合後の調整 （イ）小泉保育園と北野保育園の機能統合の推進 （ウ）小中学校の将来展望の検討 （エ）市之倉、滝呂地区事務所業務移管の推進 （オ）三の倉市民の里民間譲渡に向けた調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理	公共施設適正配置計画実行 計画に基づく実施施設数 （件）	0件	3件	3件	達成		
157	603020	基盤 行 財政改革 の推進	公共施設長寿命化計画に 基づき、施設を計画的に 保全し、長寿命化を推進 します	企画政策課	施設所管課	①公共施設等整備検討委員会の開催（2回） ②大規模保全工事の実施（事後保全） ③長寿命化のための保全工事の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新	計画に基づく保全工事の執 行割合（％）	100%	100%	100%	達成		
158	603030	基盤 行 財政改革 の推進	新庁舎を駅北庁舎隣接地 に建設します	総務課 （新庁舎建設 事務局）	企画政策課、財 政課	①⑤⑥⑦新庁舎利活用市民会議の開催（3回）、新庁舎建 築基本設計の完了（令和8年1月）・実施設計の着手（令 和8年1月）（駅北庁舎、自由通路、接続棟含む） ②埋蔵文化財調査の実施（令和7年8月～）、出来形検査 （令和8年3月） ③-1 基礎調査（令和7年8月）、新庁舎オフィスレイ アウトヒアリング（令和7年9月ほか）の実施（基本設計・ 実施設計に反映） ③-2 駅北庁舎現況・物品文書量調査（令和7年7月）、 基礎調査（令和7年8月）、オフィスレイアウトヒアリン グ（令和8年3月）の実施（改修基本設計に反映） ④準備工事（工事ヤード及び仮設道路整備）に係る方針 検討及び渉外 ⑧⑨候補地、施設規模等の検討	新本庁舎の建設状況	基本構想の 策定	基本設計	※事業計画 の着実な実 施を以て目 標達成とす る	達成		

159	603040	基盤 行 財政改革 の推進	本庁舎の跡地等活用を検討します	総務課 (新庁舎建設 事務局)	企画政策課	①検討市民委員会の開催 (計5回: 7/10、12/24、3/17、 市民ワークショップ8/24、9/14) ②跡地等利用案の検討	本庁舎跡地等活用の検討状 況	検討委員会 の開催	跡地等利用 方針の決定	※事業計画 の着実な実 施を以て目 標達成とす る	未達成	意匠研究所等 の統合・複合 化の方向性が 示されるま で、利用案検 討は据え置く こととしたた め	多世代参加の市 民ワークショップ による意見集 約を行い、利活 用案の方向性を 一定程度見出し た
160	603050	基盤 行 財政改革 の推進	新庁舎建設を契機に、多 治見駅周辺の駐車場の整 備を検討します	総務課 (新庁舎建設 事務局)	都市政策課	完了	多治見駅周辺駐車場整備の 検討状況	需要予測調 査の実施	完了	※事業計画 の着実な実 施を以て目 標達成とす る	達成		
161	604010	基盤 行 財政改革 の推進	庁内情報化を推進すると ともに、情報セキュリ ティを適正に確保します	デジタル推進 課	全ての課	①システム標準化に係る業務打合及び検証を踏まえ、 2/24に本番稼働 ②基幹系業務システムの運用と管理を適正に実施すると ともに機構改革の対応を実施 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェア システムの運用と管理を適正に実施するとともに、施設 更新の対応を実施 ④ネットワーク環境の維持管理を適正に実施するととも に、庁舎無線化等を実施。出先施設対応で、北消防署、 笠原小中学校、旭ヶ丘こども園、笠原こども園の引込対 応、明和幼稚園、笠原幼稚園等の廃止対応を実施 ⑤情報セキュリティ対策の維持管理を適正に実施すると ともに、情報セキュリティ内部監査を実施。機器維持の ため、本庁舎サーバ室のエアコンの更新を実施。脆弱性 対策のため、パソコンのOSアップデートの対応を実施 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコン及び基幹系 パソコンの更新を実施 ⑦情報化計画の推進 (庁内情報化分) について、庁舎無 線化、ペーパーレス会議システム及びテレビ会議システ ムの導入を実施 ⑧職員向けオンライン学習・情報リテラシ研修として、 情報セキュリティのeラーニング、情報化推進チーフ等 向けデジタル人材育成研修、生成AI研修を実施	①デジタル化の推進・導入 (新規追加手続の数) ②職員研修等の情報セキュ リティ対策の実施 (件) ③DX人材の育成に向けた研 修の実施 (回)	①1手続 ②4件 ③6回	①1手続 ②4件 ③5回	①9件 ②4件 ③6回	達成		
162	604020	基盤 行 財政改革 の推進	行政サービスのデジタル 化を推進し、市民の利便 性向上を図ります	デジタル推進 課	市民課、税務 課、ほぼ全ての 課	①情報化推進計画の推進 (地域情報化分) として、書か ない窓口の設置を実施 ②マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の運用を 用を適正に実施 ③行政手続のオンライン申請の推進として、申請候補を 洗い出し担当部署と調整し、拡充を行った。 ④スマホ講座をデジタル推進課と福祉課で開催し、デバ イド対策を実施	①行政手続のオンライン申 請の推進 (新規追加手続の 数) ②デジタルデバイド対策講 習の実施 (回)	①61手続 ②40回	①1手続 ②5回	①40手続 ②14回	達成		
163	605010	基盤 行 財政改革 の推進	多様な機会を通して市民 参加を推進します	秘書広報課		①「Sport for All」をテーマに、8名が参加した意見交 換会を開催。 ②地区懇談会 (13地区・683名参加)、パブリック・コメ ント手続 (123件) など、市民参加機会を設定。 ③市民主体の運営による市民討議会 (7/27・32名参加) を開催 ④市民意識調査 (未実施※隔年実施のため) ⑤広聴・広報戦略を施行し、ホームページ更新、公式 LINE導入、FMたじみのあり方検討に反映。	①地区懇談会の参加者数 (人) ②パブリック・コメント ページへのアクセス数 (件) ③市長への提言数 (件)	①493人 ②6,788件 ③88件	①493人 ②6,788件 ③88件	①683人 ②6,785件 ③130件	達成		

164	605020	基盤 行 財政改革 の推進	効果的な広報の手法を検 討し、幅広い年代層へ情 報発信します	秘書広報課	①毎月1日、39,000部を編集・発行 ②ホームページの随時更新（ページ閲覧回数約35万 回）、公式LINE(1,725人)、Instagram(8,361人)、 Facebook(2,305人)、YouTube(1,420人)等SNSによる情報 発信 ③市政情報放送を毎週月曜～金曜 ④市長出演番組「さらめき未来予想図」を月1回（8分×2 回/日を1週間）放送 ⑤戦略に基づいた広報活動 ⑥ホームページシステム再構築し、機能を向上。	①公式LINEともだち登録者 数（人） ②公式Instagramの フォロワー数（人）	①1,100人 ②5,800人	①2,000人 ②6,000人	①1,725人 ②8,361人	達成		
-----	--------	---------------------	--------------------------------------	-------	--	--	--------------------	--------------------	--------------------	----	--	--